



Strong Progress
through
Changes

未来創発

Dream up the future.

変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら確かな未来を
切り拓いていきたい。

そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。

NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

目次

基礎情報

- 2 NRI Snapshot
- 4 持続的な成長と高い収益力
- 5 NRIの競争力の源泉
- 8 連結業績ハイライト

中長期成長戦略

- 10 社長メッセージ
- 11 トップインタビュー



2012年3月期は「Vision 2015」の折り返し年度であることを踏まえて、今回のトップインタビューでは「Vision 2015」のこれまでの成果、今後の事業環境の見通しと戦略などについて代表取締役社長の嶋本がご説明しています。

16 特集：力強い成長モードへの飛躍

各セグメント担当役員と本社機構の担当役員へのインタビューを通じて、「Vision 2015」の進捗状況や主要なトピックス、今後の取り組みなどについて詳しくご説明しています。

- 18 コンサルティング
- 20 金融ITソリューション
- 22 産業ITソリューション
- 24 IT基盤サービス
- 26 グローバルな事業展開に向けたサポート体制の強化

サステナビリティ

- 28 CSR
- 30 コーポレート・ガバナンス
- 34 役員一覧

財務セクション

- 36 11年間の主要連結財務データ
- 38 経営者による財政状態および
経営成績に関する説明および分析
- 42 設備の状況
- 45 研究開発
- 46 経営方針と課題
- 47 事業等のリスク
- 51 重要な会計方針および見積り
- 53 経理の状況※
- 117 監査報告書
- 118 NRIグループ
- 119 会社データ

※P.53～117は第47期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）有価証券報告書からの抜粋。

注意事項

本アニュアルレポートは、2012年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、NRIが発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本アニュアルレポートに記載されている意見や見通しは、アニュアルレポート作成時点におけるNRIの見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本アニュアルレポートのいかなる部分も一切の権利は株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等をおこなわないようお願いいたします。

Strong Progress through Changes

野村総合研究所は現在、2015年度を最終年度とする長期経営ビジョン『Vision 2015』を推進しています。2008年度からはじまった同ビジョンは現在、その折り返し地点を迎えています。

今回のアニュアルレポートでは、“勢いのある成長モードへ”をテーマに、『Vision 2015』のこれまでの成果と課題、目標達成に向けた戦略を中心にご説明しています。

■ さらなる成長を目指す経営ビジョン

未来志向で力強い
事業ポートフォリオ構築

▶ 金融関連分野のサービス高度化

金融機関のニーズに広く応える
“業界標準ビジネスプラットフォーム”を
より多くのお客様に提供

▶ 産業関連分野の拡大

生活者につながる
コンシューマ・インダストリーを中心に、
対象企業やサービス範囲を拡大

▶ 中国・アジア事業の強化・拡大

中国・アジアにもう一つのNRIをつくり、
ナビゲーションとソリューションの
両面から企業・社会に貢献

▶ 生産革命・人材開発

“いまを超える、自らを超える”を
スローガンに、既存の枠組みを超えて
活躍できる人材を育成

Vision 2015

NRIは、リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティングなどからなるコンサルティングサービスと、情報システムの開発、運用サービスおよび関連する商品販売などからなるITソリューションサービスを展開しています。

コンサルティングとITソリューションのそれぞれにおいて、幅広い業種の顧客に対してサービスを提供しており、人々の暮らしや社会を支えています。

■ コンサルティング

経営・事業戦略および組織改革などの立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

経営コンサルティング

企業の事業戦略の立案・実行支援や、業務改革、政府・官公庁の政策提言など幅広い分野でサービスを提供。東証一部上場企業やアジア各国政府から、案件を年間約1,000件受注しています。

システムコンサルティング

IT戦略の策定や、実際の業務とITをつなぐソリューションを提供することなどにより、顧客のIT部門をサポートしています。

事例

多岐にわたる業界の企業に対し、グローバル戦略、新興国戦略の策定・実行支援をおこなっています。

また、アジア主要地域における空港や港湾などのインフラ開発計画の策定支援をはじめ、現地政府からのコンサルティング案件を獲得するなど、アジア市場にも数多くの実績を持っています。



■ 金融ITソリューション

証券業や保険業、銀行業などの分野で、システム開発や運用サービスなどのITソリューションを提供しています。

また、NRIが長年培ってきた業務知識やノウハウを活かして開発した共同利用型システム（クラウド型サービス）を、業界標準ビジネスプラットフォームとして数多くの顧客にご利用いただいています。

事例

野村ホールディングス(株)に対し、長年にわたり先進的なITソリューションを提供してきました。

野村証券(株)の店舗での対面サービス強化とともに、インターネットやコールセンターなどを通じた非対面チャネルも充実する戦略を、情報システムの面でサポートしています。



産業ITソリューション

流通業、製造業、サービス業など様々な産業の顧客に、システム開発や運用サービスなどを提供しています。

事例

(株)セブン-イレブン・ジャパンや(株)イトーヨーカ堂をはじめとする(株)セブン&アイ・ホールディングスの基幹情報システムを広範にサポートしています。

コンビニエンスストアのPOSシステムでタイムリーな商品提供の仕組みを構築したほか、電子マネー「nanaco」の展開を総合的にサポートしています。



IT基盤サービス

金融ITソリューションや産業ITソリューションが提供する情報システムサービスをより高品質・高付加価値なものとするため、IT基盤・ネットワーク構築などのサービスを提供しています。

また、データセンターの運営管理や、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究、先端的な情報技術等に関する研究をおこなっています。

事例

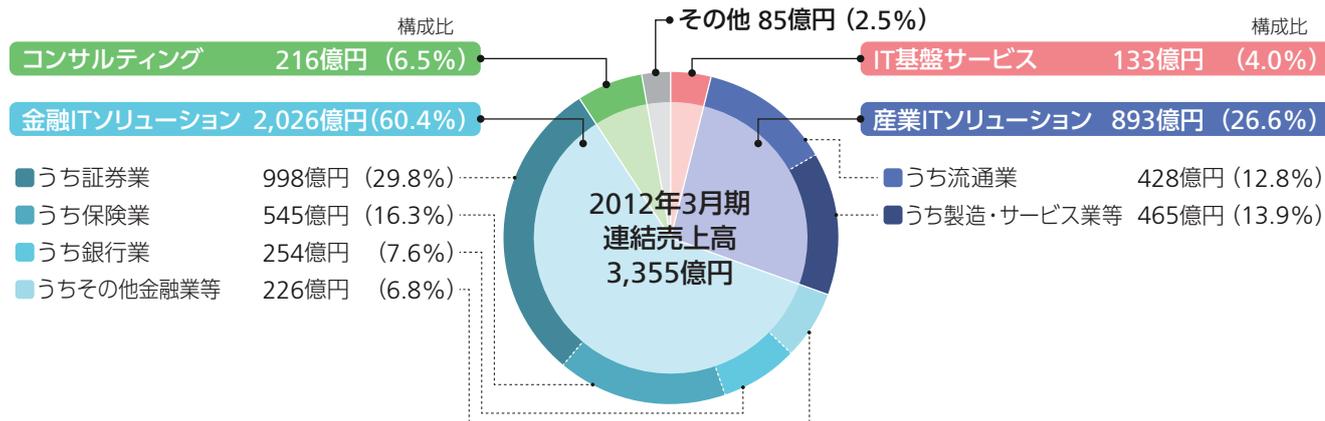
東京都多摩地域に最新鋭のデータセンターが完成することで、NRIは国内に5つのデータセンターを運用することになります。

NRIのデータセンターでは最先端の免震・耐震設備や大型の発電装置により大規模災害に備えているほか、情報漏えいなどへの万全の対策をおこなっており、顧客の重要な情報資産を守っています。



2012年秋に完成予定の東京第一データセンター

セグメント別外部売上高



持続的な成長と高い収益力

Nomura Research Institute, Ltd.

持続的な成長と高い収益力

NRIは、売上高と利益の長期的な成長を実現してきました。また、業界トップクラスの収益力を誇っています。

持続的な成長

売上高・営業利益およびサービス別売上高の推移 (連結)

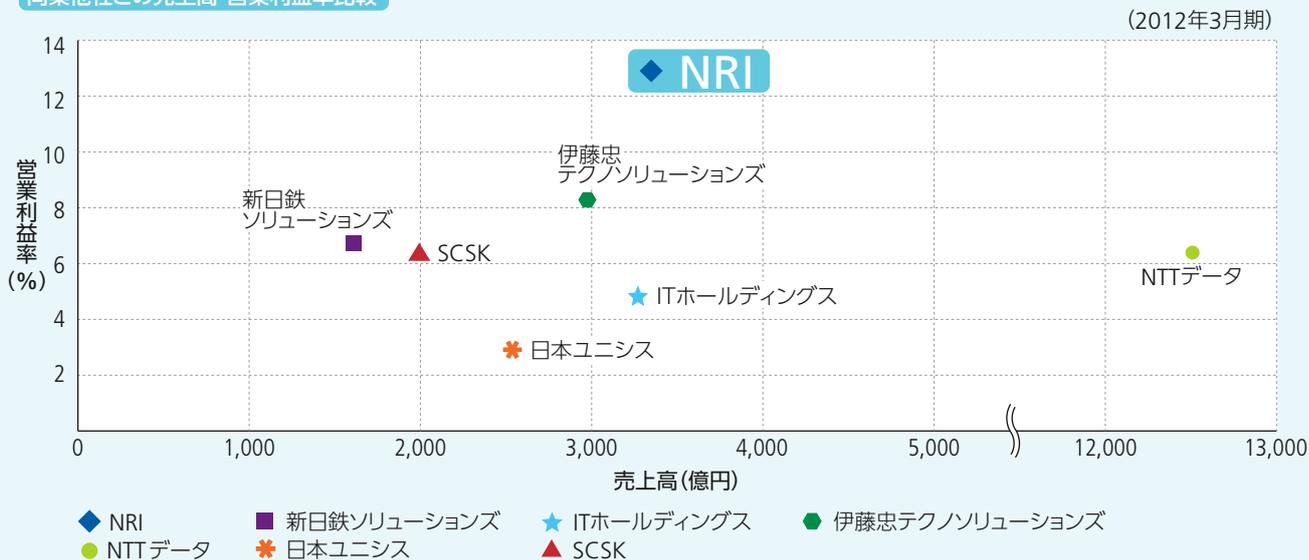


安定的な受注が期待できる運用サービスの割合が高いことが、景気の後退期にも業績を下支えする要因のひとつとなりました。

- コンサルティングサービス
- 開発・製品販売
- 運用サービス
- 商品販売

業界トップクラスの収益力

同業他社との売上高・営業利益率比較



出所) 各社決算資料よりNRI作成

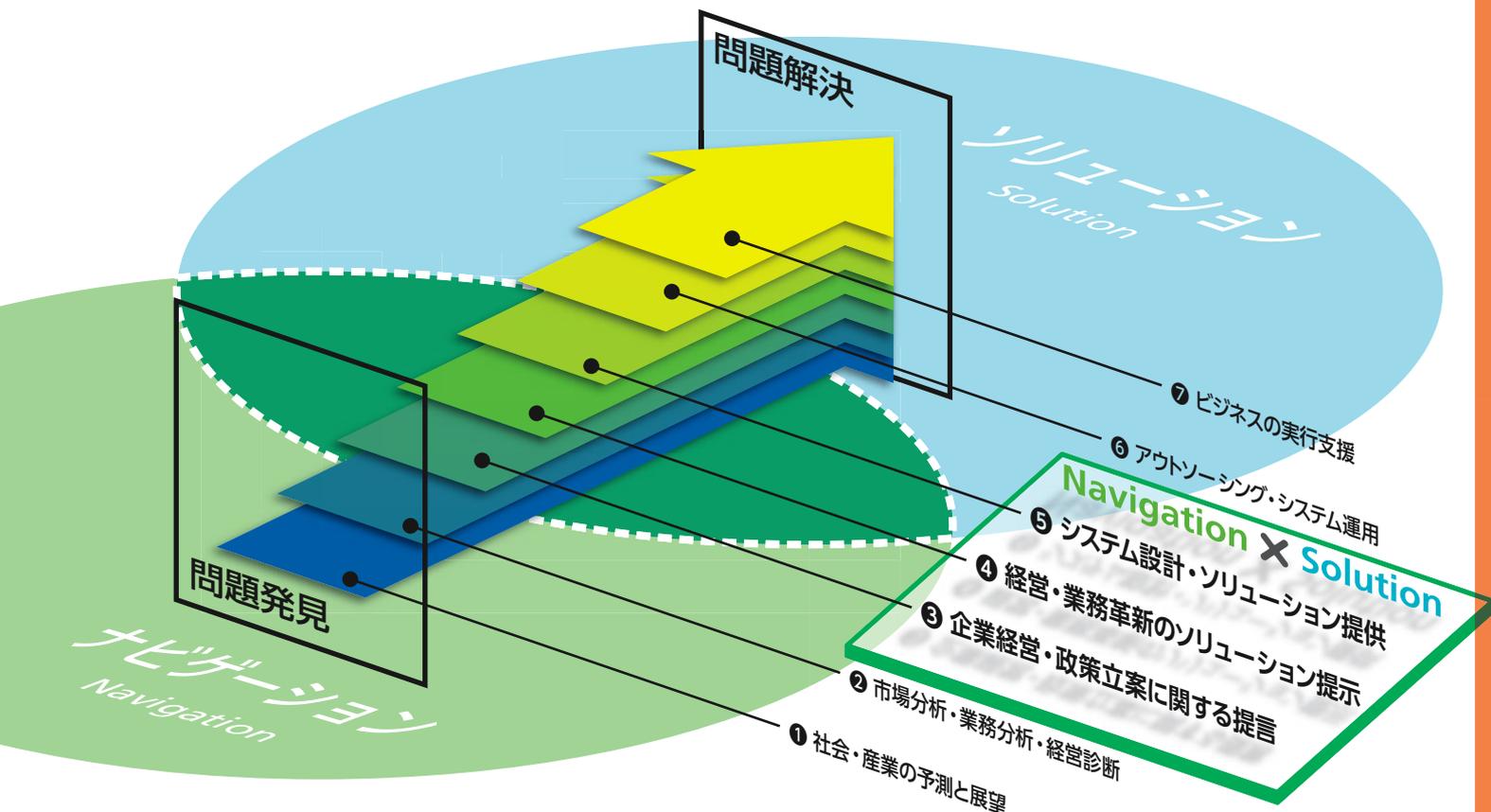
NRIの持続的な成長と高い収益性をもたらす、3つの競争力の源泉についてご紹介します。

競争力の源泉

1

ナビゲーション×ソリューション

NRIには、顧客の**問題発見 (ナビゲーション)** から**問題解決 (ソリューション)** まで一貫したサービスを提供できる強みがあります。コンサルティングによって顧客の課題を解決に向けてナビゲーションし、ITをはじめとするソリューションによって顧客にとって最適な解決策を実現していきます。この**“ナビゲーション×ソリューション”**の相乗効果により、付加価値の高いサービスを顧客に提供できることが、他社との差別化要因のひとつとなっています。

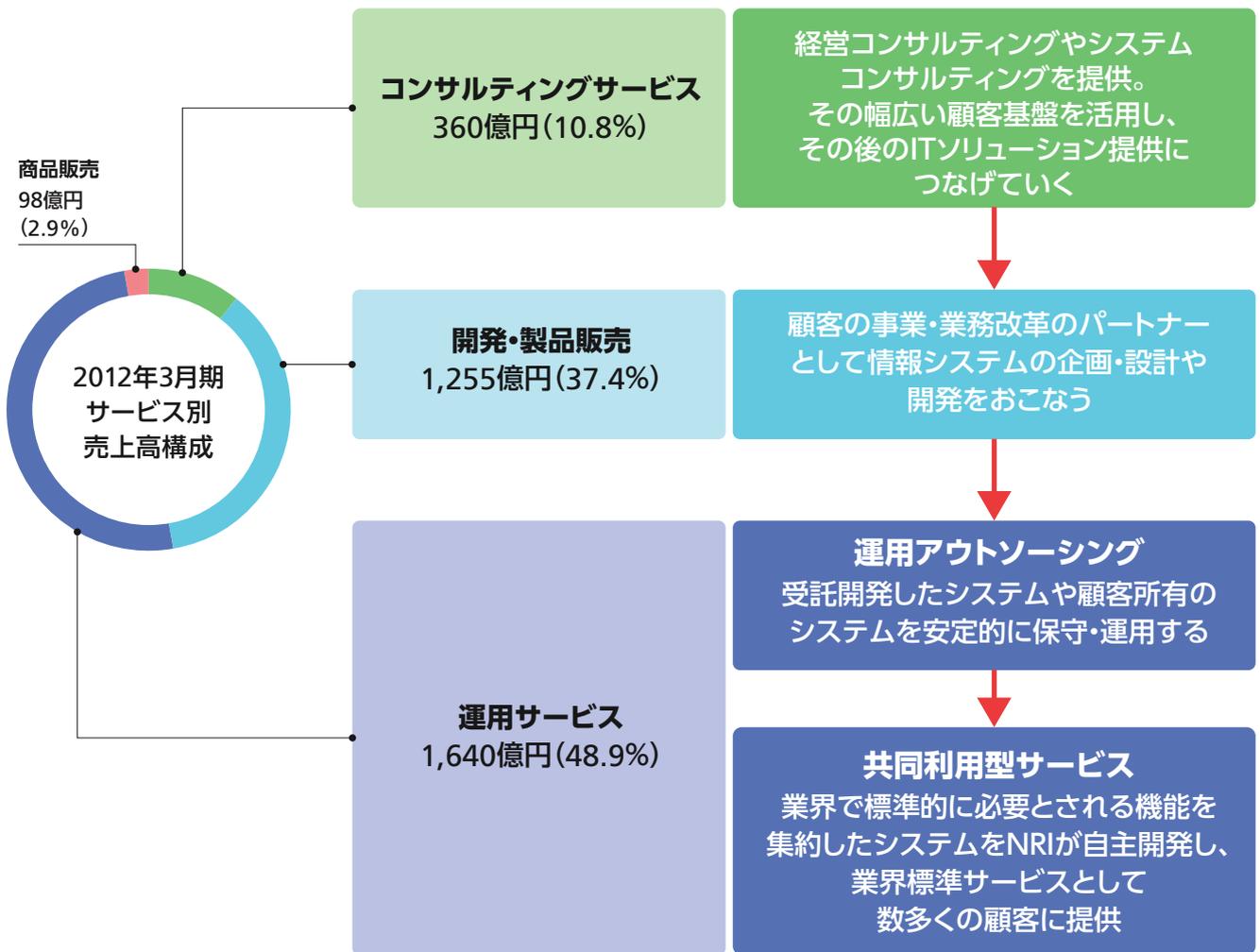


競争力の源泉

2

独自のビジネスモデル

NRIは、顧客の情報システムを開発・運用することで蓄積したノウハウを活用し、共同利用型システムとして多数の顧客に提供しています。情報システムの運用アウトソーシングや共同利用型システムは、一度受託すると安定的な収益が期待できることから、NRIの**事業基盤の安定**に寄与しています。



競争力の源泉

3

層の厚い人的リソースの活用

優秀で層の厚い人的リソースも、NRIの強みです。

当社は、社員、国内パートナー、オフショアパートナーの3つの人的リソースを効果的に組み合わせることで、**付加価値の高いサービス**を効率的に提供しています。オフショアパートナーについては、業界に先駆けて積極的に拡大してきた結果、技術力、信頼性の高い協力企業と強いパートナーシップを築いています。



NRIの競争力の源泉

社員、国内パートナー、中国オフショアパートナーの3つの人的リソースを効果的に活用



(注2)人数は2012年3月末時点での直近6カ月平均

連結業績ハイライト

Nomura Research Institute, Ltd.

(百万円)

	2008.3通期	2009.3通期	2010.3通期	2011.3通期	2012.3通期
売上高	342,289	341,279	338,629	326,328	335,554
売上原価	238,537	240,854	245,641	233,119	235,515
販売費及び一般管理費	51,087	50,711	52,911	54,782	56,886
営業利益	52,664	49,713	40,077	38,426	43,152
経常利益	55,517	51,731	40,947	40,073	44,686
税金等調整前当期純利益	47,987	44,181	37,328	39,853	56,204
当期純利益	28,157	24,513	21,856	23,188	32,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,806	46,180	58,060	48,777	53,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,925	△70,994	△16,175	△27,723	△47,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,537	△22,414	△10,348	1,590	△10,438
設備投資額	36,438	70,083	29,000	20,755	41,165
減価償却費	16,517	20,763	30,915	30,665	30,875
研究開発費	4,915	4,104	3,561	3,564	3,643
純資産(期末)	207,363	205,466	220,237	231,074	258,276
総資産(期末)	362,447	354,487	363,368	380,032	402,784
従業員数(期末)	5,711	6,118	6,263	6,594	6,881
1株当たりデータ(円) (注2)					
当期純利益(EPS)	138.52	125.54	112.32	119.11	168.40
配当金	50	52	52	52	52
純資産	1,038.68	1,051.65	1,125.63	1,179.92	1,309.39
株価情報(3月31日終値ベース)					
株価(注2)(円)	2,605	1,530	2,130	1,836	2,053
時価総額(億円)	5,861	3,443	4,793	4,131	4,619
財務指標(%)					
ROE(注3)	13.3	11.9	10.3	10.3	13.5
ROA(注4)	15.1	14.4	11.4	10.8	11.4
売上高営業利益率	15.4	14.6	11.8	11.8	12.9
売上高当期純利益率	8.2	7.2	6.5	7.1	9.8
自己資本比率	57.0	57.7	60.3	60.5	63.8
配当性向	35.7	41.3	46.3	43.7	30.9

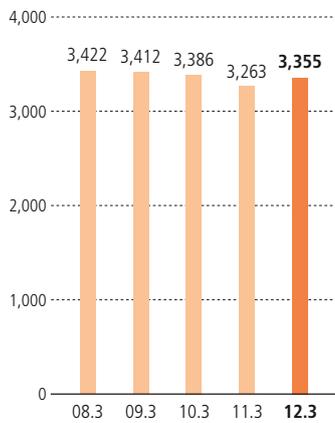
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 1株当たりデータ、株価は、株式分割の影響を過年度分について遡及して算出しています。

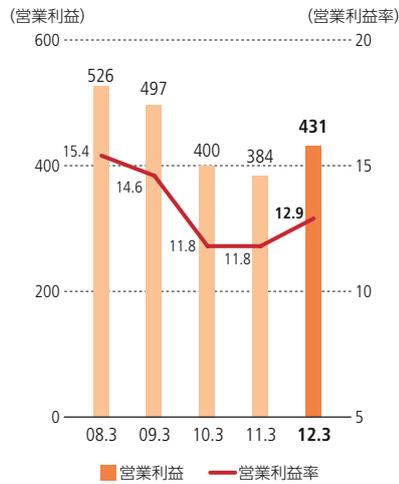
3. $ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

4. $ROA = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

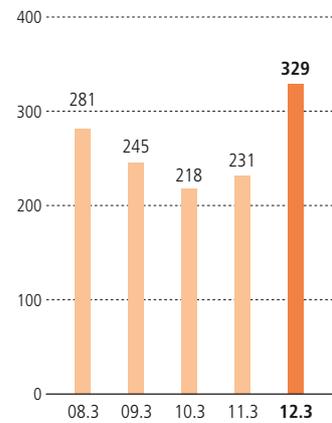
売上高 (億円)



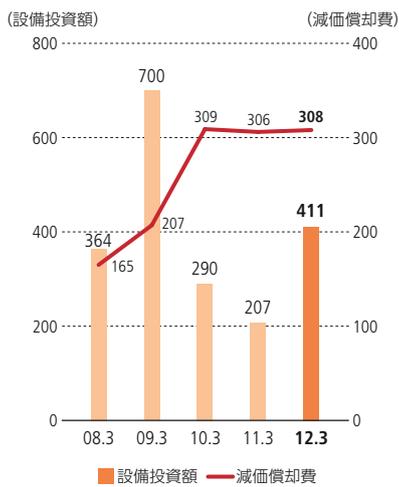
営業利益・営業利益率 (億円/%)



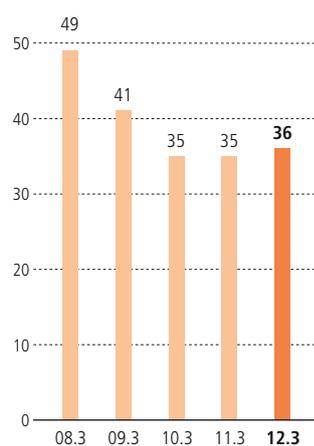
当期純利益 (億円)



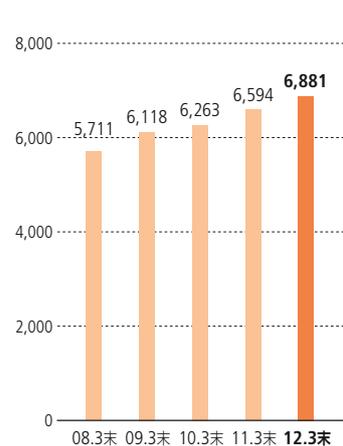
設備投資額・減価償却費 (億円)



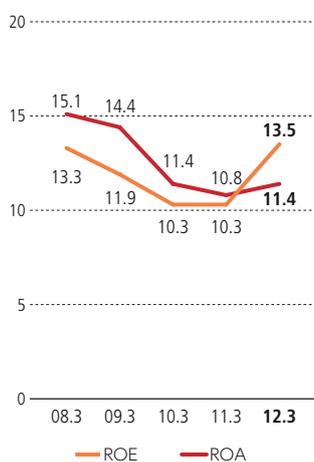
研究開発費 (億円)



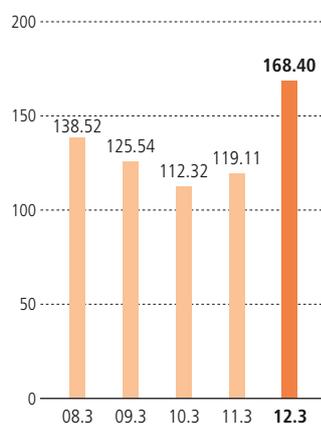
従業員数 (人)



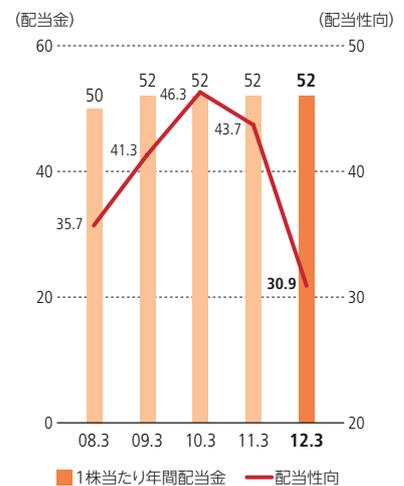
ROE・ROA (%)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり年間配当金・配当性向 (円/%)



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

社長メッセージ

Nomura Research Institute, Ltd.

4期ぶりの増収増益を達成、 勢いのある成長に向けてさらなる攻勢へ



2012年3月期は、欧州債務危機に起因する海外経済の減速や円高の進行などで、企業の情報システムへの投資に対する姿勢は年度を通じて慎重なものとなりました。一方で、東日本大震災からの復旧・復興の取り組みに加えて、事業環境の変化をとらえた次なる成長のための事業展開やシステム戦略の見直しを検討する動きも増え、日本企業の底力を感じた1年でもありました。

このような環境のなか、NRIグループは連結売上高3,355億円(前期比2.8%増)、営業利益431億円(同12.3%増)、当期純利益329億円(同42.0%増)と、4期ぶりの増収増益を達成しました。当社の既存の強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進める長期経営ビジョン「Vision 2015」の実現に向けて、大きく前進させることができたと考えています。

2013年3月期はこの勢いを加速させ、より一層の業績向上を目指します。中長期の成長に向けた取り組みを着実に遂行し、さらなる力強い成長の実現のため全社をあげて注力してまいります。

嶋本 正

代表取締役社長(CEO&COO)

Strong Progress through Changes



Question 1

「Vision 2015」の進捗状況について、折り返し地点での評価をお聞かせください。

Question 2

金融関連分野のサービス高度化について、進捗をご説明ください。

Question 3

産業関連分野の拡大について、進捗をご説明ください。

Question 4

アジア・中国事業についての成果はいかがですか。

Question 5

アライアンスやM&Aを積極化していくうえで、今後の方針や方向性などを教えてください。

Question 6

「Vision 2015」達成への意気込みをお聞かせください。

Question 7

最後に、企業価値向上や株主還元などの観点から、投資家の方々へのメッセージをお願いします。

Question 1

「Vision 2015」の進捗状況について、折り返し地点での評価をお聞かせください。

業界標準ビジネスプラットフォーム

企業がビジネスをおこなううえで共通に必要な機能を、効率的に提供するシステムサービス。事業活動をシステム面で支える新しい社会インフラとしての役割を果たしています。

「Vision 2015」では、①金融関連分野のサービス高度化、②産業関連分野の拡大、③中国・アジア事業の強化・拡大、④生産革命・人材開発という4つの方針を掲げ、それらを推進するための施策を進めてきました。

折り返し地点を迎えた現在、いくつか具体的な成果をあげることができました。まず金融分野では、**業界標準ビジネスプラットフォーム**に向けて大きく前進しました。また産業分野では、味の素(株)と戦略的な業務提携を締結するなど、顧客基盤の拡大が着実に進展しています。さらに、中国・アジア事業においてはインドにコンサルティング拠点を新設するなど、NRIの海外展開を加速させました。質的な面において「Vision 2015」は、当初の想定を上回る進捗を示す事例が出てきたと思っています。

一方、サブプライム問題に端を発する経済環境悪化などの影響もあり、業績の伸展が計画当初に描いたようにいかなかったのも事実です。

今後は、質的な面では「Vision 2015」の方向性を堅持して推進しつつ、量的な面については、従来戦略に加え「外部成長」と「グローバル成長」を積極的に加速させるとともに、適切なコストコントロールをおこない、力強い成長の実現に向けた経営をおこなっていきます。

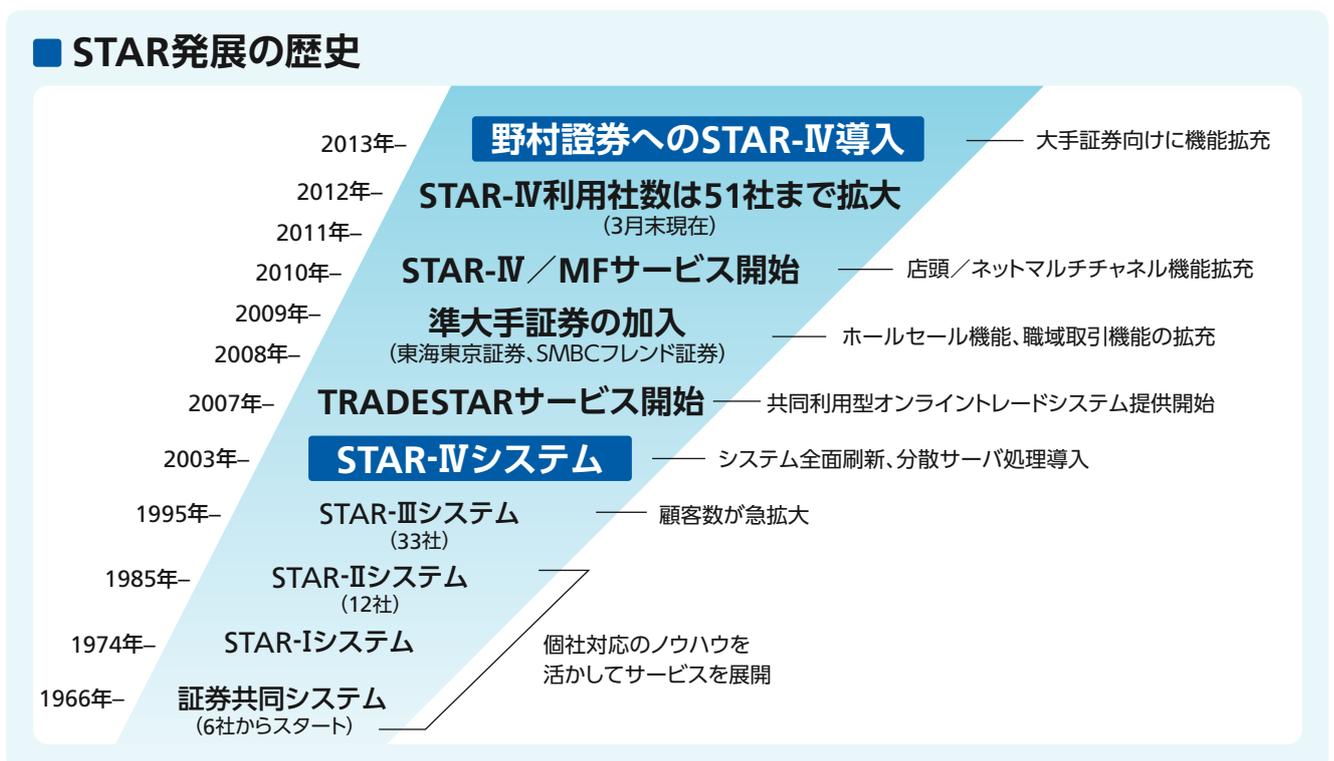
Question 2

金融関連分野のサービス高度化について、進捗をご説明ください。

業界標準ビジネスプラットフォームの展開が、既存分野・新規分野ともに順調に進んでいます。従来からNRIが大きな強みを持つ証券分野では、共同利用型システム「STAR-IV」の野村証券(株)への導入が決定し、プロジェクトが本格化しています。同システムはこれまでも準大手・中堅の証券会社などで高いシェアを獲得していましたが、野村証券(株)への導入を完遂することで、業界標準のビジネスプラットフォームとしての地位が確固たるものになります。そして、野村証券(株)での稼働実績とその導入効果をアピールすることで、他の大手証券会社にSTAR-IVの利用を促すことができるものと考えています。

また、銀行分野では、共同利用型インターネットバンキングシステム「Value Direct」の提供を開始し、地方銀行を中心に順調に顧客を獲得しています。銀行業向けでは、投資信託の窓口販売のための共同利用型システム「BESTWAY」が、既に100行以上の顧客に導入されています。「Value Direct」もそれに続く大型サービスへと育てていきたいと考え

STAR発展の歴史



■ NRIが提供する業界標準ビジネスプラットフォームの例（金融分野）

		利用社数 (2012年3月末現在)
STAR-IV	リテール証券会社向け総合バックオフィスシステム	51社 ^(注1)
I-STAR	ホールセール証券会社向け総合バックオフィスシステム	27社 ^(注2)
T-STAR	投資信託運用会社向け信託財産管理システム	71社
BESTWAY	投資信託窓口販売口座管理システム	105社

(注) 1. STAR-IVは、部分利用を含む社数 2. I-STARはサブシステムを除く社数

ています。[Value Direct]では、銀行勘定系システムに強みを持つ日本ユニシス(株)と協力して顧客への提案をおこなうなど、営業活動の強化を図っており、同分野での今後の大きな成長を狙っています。

Question 3

産業関連分野の拡大について、進捗をご説明ください。

プライムアカウント戦略

業界を代表する企業に対し、コンサルティングとITソリューションの両部門が連携して提案活動をおこない、大型ソリューション案件の獲得を目指す戦略。注力している産業分野で新規の大型システム案件に結び付くなど、大きな成果が上がっています。

業界を代表する企業に対し、コンサルティングとITソリューションの両部門が連携して提案活動をおこない、大型のITソリューション案件の獲得を目指す**プライムアカウント戦略**を進めています。NRIが強みを持つ分野である流通業や消費財製造業など、消費者と直接接点を持つ産業(コンシューマ・インダストリ)にフォーカスして活動を強化しました。その結果、味の素(株)や資生堂(株)など、もともとコンサルティングでお付き合いのあったお客様からITソリューションの案件を任せただけになるようななど、大きな成果を得ることができました。(p.23参照)

コンシューマ・インダストリは、当社が蓄積した流通業向けITソリューション提供の経験・ノウハウなどの強みを活かせる分野であり、今後もその強みを活用したビジネス拡大の余地は大きいと考えています。

Question 4

アジア・中国事業についての成果はいかがですか。

NRIの事業はこれまで、国内を中心とした事業構成でした。しかし、高い成長を目指すNRIにとって、成長領域としての海外事業の重要性が高まっています。

現在、流通業や製造業など産業分野の顧客を中心に、事業の海外展開の動きが加速しています。こうした動きをコンサルティングとITソリューションの両面でサポートすべく、これまで中国や北米などで拠点を拡充してきました。2012年3月期には、インドにコンサルティング拠点を新設し



たほか、シンガポールをアジア事業展開の中核拠点として機能を集約するなど、取り組みを加速させています。今後はASEAN地域で拠点網の拡充を進める予定です。

NRIの海外売上高比率はまだ僅かですが、中長期的には海外事業そのものが存在感を示す水準にまで引き上げていきたいと考えています。これを達成するためには、日系企業へのサポートに加え、現地企業向けのサービス提供をさらに増やしていくことも重要です。そのため、ローカルスタッフ中心の拠点運営体制のさらなる推進とともに、海外企業とのアライアンスやM&Aの積極的な活用にも取り組んでいきます。

Question 5

アライアンスやM&Aを積極化していくうえで、今後の方針や方向性などを教えてください。

アライアンスやM&Aには、大きく2つの目的があります。ひとつは新規の顧客基盤の獲得で、もうひとつはNRIにない技術やノウハウの獲得です。

例えば、味の素(株)のIT子会社をNRIの連結子会社としたケースでは、食品業界を代表する非常に優良な顧客基盤を構築できたという大きな意義があります。まず、味の素グループ向けのシステムサポートをしっかりとこなったうえで、中長期的には、同グループのグローバル拠点への支援も視野に入れ、NRIの海外展開に一層の弾みをつけたいと考えています。

ただし、規模の拡大のみを追求するようなM&Aは、当社にそぐわないと考えています。相手先としては、NRIと価値観を共有できる企業が対象になります。

Question 6

「Vision 2015」達成への意気込みをお聞かせください。

「Vision 2015」の各戦略の成果が着実に始まっています。

ITサービス業界では情報システムの「所有から利用へ」の流れが加速しています。すなわち、非戦略的な領域では、個社向けにカスタマイズされた顧客固有のシステムよりも、高品質のITサービスをリーズナブルな価格で利用できる共同利用型システム(クラウド型サービス)へのニーズがますます高まっています。NRIが提案する業界標準ビジネスプラットフォームは、この顧客のニーズに合致しており、環境的にはこの上ないチャンスと言えます。

また、事業環境が急速に変化し、情報技術の進展が著しいなかで、顧客のIT戦略構築や情報システム刷新の難易度が高くなっており、顧客が独力でこれらを遂行することが難しくなっています。2012年3月期以降、システムコンサルティングの案件が非常に増えているのは、こうした背景があります。まさに、ナビゲーションとソリューションの機能をあわせもつNRIが力を発揮できる分野です。

このように、顧客の動向をよく見極めながら、NRIの強みを最大限に発揮して「Vision 2015」の各戦略を着実に遂行していけば、持続的に成長し続ける企業になれると確信しています。

Question 7

最後に、企業価値向上や株主還元などの観点から、投資家の方々へのメッセージをお願いします。

株主還元につきましては、連結配当性向として3割程度を目安として、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。継続的に収益を向上させることで、1株当たり配当金額も中長期的に増加させていきたいと考えています。

それを実現していくうえでも、事業基盤のさらなる強化・拡大が必要であり、NRIの強みを活かした戦略をさらに進めていきます。

私が考えるNRIの強みは4つあります。コンサルタントとITの専門家が知恵を出し合い、新しい価値を創造する「ナビゲーション×ソリューション」、日本最強のチームを擁していると自負している「金融業向けソリューション」、特定のメーカーや製品に依存せず最適なものを組み合わせられる「顧客視点」、そしてプロジェクトマネジメント力とシステム基盤の構築力、運用力を活かした「大規模SI力」です。

これら4つの強みを最大限に活かし、積極的な事業展開を進めて長期的な企業価値向上を達成することで、皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

特集：力強い成長モードへの飛躍

Nomura Research Institute, Ltd.

特集：力強い成長モードへの飛躍

コンサルティング



谷川 史郎

取締役 専務執行役員

Vision 2015達成に向けて

中国・アジアでのコンサルティング事業の強化・拡大を加速するとともに、IT部門との連携による産業分野での事業基盤拡大に注力し、大きな成果をあげています。また、顧客の情報システム部門をサポートするシステムコンサルティングのニーズも高まっており、大型の案件獲得に向けて対応を強化しています。

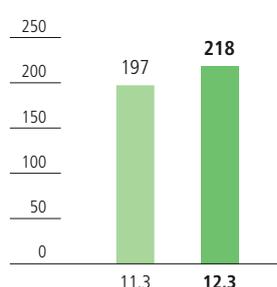
中長期的には、コンサルティングサービスという概念をさらに進化させ、顧客の事業をサポートし、ともに実現していくビジネスモデルへの変革を目指し、事業の拡大に注力していきます。

当期業績

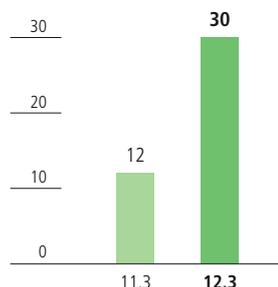
アジア地域での事業強化に向け、インドに子会社を設立し、併せて現地の市場調査会社への出資・業務提携を進めました。

業務コンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高21,807百万円(前期比10.3%増)、営業利益3,011百万円(同147.2%増)となりました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



金融ITソリューション



石橋 慶一

代表取締役 専務執行役員

Vision 2015達成に向けて

金融の各分野でのさらなるシェア拡大とサービスレベルの向上や、「業界標準ビジネスプラットフォーム」(共同利用型システム)の事業強化を積極的に推進しています。

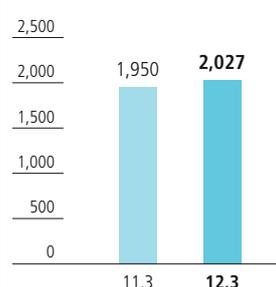
既に大きな強みを持つ証券・資産運用分野における業界標準ビジネスプラットフォームのシェア拡大に加え、成長分野として注力している銀行分野におけるインターネットバンキングの新サービス開始など、顧客基盤の拡大に向けて大きく前進しています。

当期業績

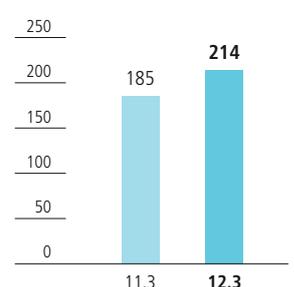
売上高は、証券業向け運用サービスが減少したものの、証券業向け開発・製品販売や、保険業向けコンサルティングサービスが増加しました。STAR-IVのソフトウェア開発が増え開発コストの資産計上額が増加したことにより、コストは減少しました。

この結果、売上高202,719百万円(前期比4.0%増)、営業利益21,433百万円(同15.8%増)となりました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。
2. 各セグメントの売上高には内部売上高を含みます。

産業ITソリューション



沢田 ミツル

代表取締役 専務執行役員

■ Vision 2015達成に向けて

産業分野での事業基盤拡大に積極的に取り組んでいます。既存顧客へのサービスの質の向上と拡充に注力するとともに、新規顧客の獲得に向けた活動（プライムアカウント戦略）を推進し、2012年3月期には複数の大型案件を獲得するなどの大きな進展がありました。

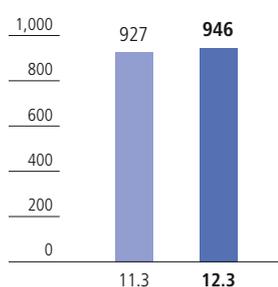
産業分野の顧客の「システムコストの適正化」と「グローバル化」に対する強いニーズに応えるITソリューションの提供を通じ、さらなる事業拡大を目指します。

■ 当期業績

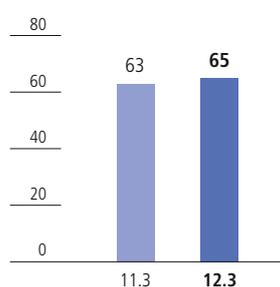
売上高は、製造・サービス業等向けではシステム開発案件にともなう商品販売が減少したものの、流通業主要顧客向けは運用サービスを中心に増加しました。コスト面では、不採算案件が減少した一方、新規顧客獲得を中心とした顧客基盤の拡大に向けたコストが増加しました。

この結果、売上高94,663百万円(前期比2.1%増)、営業利益6,574百万円(同3.6%増)となりました。

■ 売上高 (億円)



■ 営業利益 (億円)



IT基盤サービス



石橋 慶一

代表取締役 専務執行役員

■ Vision 2015達成に向けて

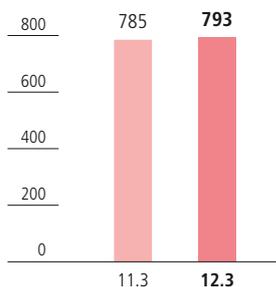
先端的な情報技術や生産技術の研究・活用、高機能なデータセンターの提供により、システム開発から運用アウトソーシング、業界標準ビジネスプラットフォームの提供までのNRIのソリューションをIT基盤の面から支えています。2013年3月期には、東京都多摩地区に新たなデータセンターが完成するなど、NRIのさらなる事業拡大に向けたIT基盤強化をおこなっています。今後、産業関連分野をはじめとする多様な顧客のニーズをより一層満たせるよう、注力していきます。

■ 当期業績

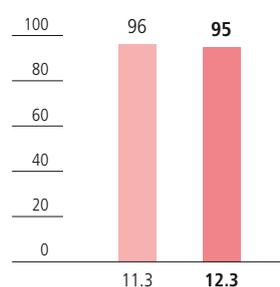
外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向け運用サービスが減少しましたが、内部売上高は金融ITソリューションや産業ITソリューション向けの運用サービスやIT基盤・ネットワーク構築が増加しました。コスト面では、証券業向け運用サービスの減少にともないシステム運用経費が減少した一方、既存のデータセンターの設備更新にともなう減価償却費や修繕費用が増加しました。

この結果、売上高79,372百万円(前期比1.0%増)、営業利益9,516百万円(同1.4%減)となりました。

■ 売上高 (億円)



■ 営業利益 (億円)





谷川 史郎

取締役 専務執行役員

コンサルティング事業担当、
未来創発センター長

コンサルティング

「Vision 2015」のこれまでの成果

当セグメントは、中国・アジアでのコンサルティング事業の強化・拡大に注力するとともに、プライムアカウント戦略を通じた「産業関連分野の拡大」をIT部門と連携して推進しています。折り返し地点としてはおおむね計画どおり、順調に進捗していると考えています。

中国・アジア事業の強化・拡大では、現地政府や日系企業に加え、通信・流通分野などの現地企業向け事業を開拓しています。中国では、都市問題の解決や企業経営上のきめ細かな管理など、日本が過去の経験から積み上げてきたノウハウへのニーズが高まっており、日本発のコンサルティングファームであるNRIならではの知見・強みが活かせる状況にあります。また、2011年11月にはインドでコンサルティング拠点を新設（Focus参照）したほか、2012年度にもASEAN地域に複数、拠点を新設する予定です。

また、プライムアカウント戦略では、各業界を代表する企業のなかから、コンサルティングからITソリューションまで幅広くNRIとお付き合いいただけそうな顧客候補を対象に、より深い関係の構築を目指して役員レベルで活動を展開しています。この取り組みを開始してから数年ですが、味の素(株)や(株)資生堂など、業界を代表する顧客に対し、コンサルティン

グからITソリューションまで幅広くご支援させていただけるようになり、非常に手ごたえを感じています。(p.23参照)

また、システムコンサルティングでは、大規模な基幹システムの刷新プロジェクトにおいて、顧客の情報システム部門をNRIがサポートする案件が増加しています。顧客の情報システム部門だけでは、増大する自社システムの細部や日進月歩で進化する情報技術などの幅広い領域に精通する人材を確保することが年々難しくなっています。こういった状況の支援は、コンサルティングからITソリューションまで一貫してサービスを提供できるNRIが強みを発揮できる分野であると考えています。

今後の展望・戦略

中国・アジア事業については、海外の拠点ネットワークが点から面へと変わりつつあり、従来と比べてサービスレベルの高いコンサルティングを提供できるようになると考えています。例えば、ソウル支店出身のコンサルタントが米国拠点において、南米に進出する韓国企業をサポートすることなどができるようになってきました。今後はこうしたグローバルな情報網を活かして、海外に進出する日本企業と現地企業とを結びつける役割を担っていきたいと考えて

います。

プライムアカウント戦略では、大手顧客のさらなる新規獲得を目指します。また、顧客の大型システム刷新を支援するシステムコンサルティングが定期的に見込めるため、それに続くITソリューション案件の受託も視野に入れながら組織的に対応していきます。一方、経営コンサルティングは国内の高いシェアを維持しつつ、海外でもNRIブランドを確立して事業を拡大し、アジアNo.1コンサルティングファームを目指します。

長期的に目指す姿

これまで、中国・アジア事業の拡大とプライムアカウント戦略での取り組みを中心にお話ししてきました

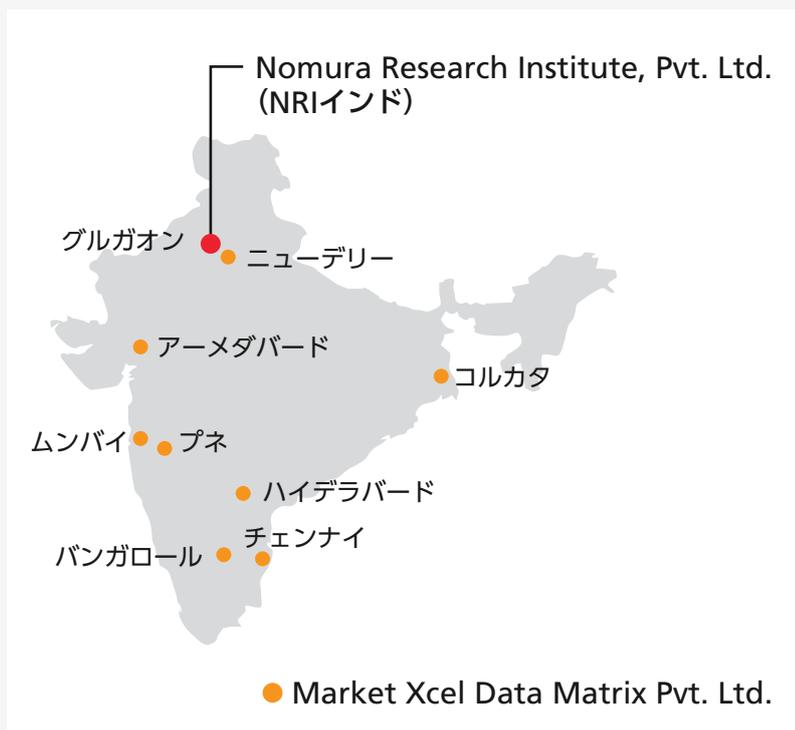
たが、2015年はあくまでも通過点のひとつであると考えています。

現在、私が強く感じているのは、コンサルティングサービスという概念は大きく変わっていくだろう、ということです。これまでは戦略の策定支援が中心でしたが、今後は顧客の事業をサポートし、ともに実現していくビジネスモデルに変化すると考えています。そうした観点から、もっと業務の内容を深く知り、新しい業務と一緒に設計していけるような業務コンサルティングの重要性がますます高まっています。

顧客からは、20世紀型の自社ビジネスモデルを21世紀型へと変革するサポートをNRIにしてほしいという期待を持っていただいております。そのご要望に応えられるように、NRI自らも進化していきたいと考えています。

Focus

インドにコンサルティング拠点を新設 —現地企業との資本提携により、インド全域をカバーする 調査体制を早期に確立



2011年11月、インドにコンサルティング事業の現地法人としてNRIインドを設立しました。あわせて、現地の調査会社であるMarket Xcel Data Matrix Pvt. Ltd.への出資と業務提携をおこないます。

NRIインドでは、自動車メーカーをはじめとする製造業向けの事業戦略立案プロジェクトなどを見込んでおり、日系のコンサルティングファームとしてインド最大規模を目指します。

また、Market Xcel Data Matrix社は、インド国内8都市に調査拠点を有しています。NRIは、同社と業務提携をおこなうことで、インド全域をカバーする、現地に根差した本格的な調査・コンサルティング体制を早期に確立します。



石橋 慶一

代表取締役 専務執行役員

金融関連ソリューション事業、
システム基盤事業担当

金融ITソリューション

「Vision 2015」のこれまでの成果

当セグメントでは、業界標準ビジネスプラットフォームの拡大をはじめとする「金融関連分野のサービス高度化」を推進しており、全体として良い方向に進んでいると考えています。

証券分野では、野村証券(株)へのSTAR-IV導入プロジェクト開始が大きな成果として挙げられます。2013年1月の稼働に向けてプロジェクトは佳境に入っています。STAR-IVは業界最大手の野村証券(株)に採用されたことでシェアが大幅に向上し、業界のデファクトスタンダードに向けてさらに大きな一歩を踏み出したと考えています。

保険分野では、相次ぐ災害による保険金の支払い増加など、顧客にとって厳しい事業環境が続きました。そうしたなか、NRIは損害保険業界での企業統合に関わるシステム対応など、既存顧客へのサービス提供に確実に対応しました。

銀行分野では、2012年1月から共同利用型インターネットバンキングシステム「Value Direct」(Focus参照)が地方銀行の顧客向けに稼働を開始したことを皮切りに、2012年4月現在で6行への導入が決定しています。リリース後、約半年の状況としては非常に順調であると考えており、今後のさらなる顧客獲得に期待しています。

資産運用分野では、さらなるサービスの高度化

を推進しました。投資信託運用会社向けの共同利用型システム「T-STAR」では、クラウド化の技術である仮想化技術や運用自動化技術を適用したフレームワーク「T-MONOLIX」により、NRIが提供する他のサービスとの連携や顧客システムとの連携を強化しています。

STAR-IV: 共同利用型のリテール証券向け総合バックオフィスシステム

今後の展望・戦略

IT業界で進んでいる情報システムの「所有から利用へ」の流れは、NRIにとって強い追い風になっています。業界標準ビジネスプラットフォームの拡大を軸に、得意分野での強みはさらに伸ばしつつ、銀行業向けなどの成長分野では新規顧客基盤の拡大に注力していきます。

証券分野では、STAR-IVの野村証券(株)への導入を完遂した後を見据えて、他の大手証券会社への提案活動を開始しています。今回のプロジェクトにより野村証券(株)がシステムコストの大幅な削減に成功すれば、他の大手証券会社に対しても大きくアピールできると考えています。

また、保険分野では、自動車保険の業界標準ビジネスプラットフォームとして非常に高いシェアを獲得している「e-JIBAI」で、フロント業務に加えてバック

エンド業務のサポート機能を追加するなど、サービス範囲の拡大にも取り組んでいきます。

成長分野である銀行業向けでは、銀行が証券や保険などの分野に業容を拡大しているなかで、これらの分野に知見があるNRIがITソリューションを提供できる余地は大きいと考えています。さらに、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）やバックオフィス業務を含めたトータルなソリューションを展開することで、証券分野や保険分野に並ぶNRIの事業の柱として銀行分野を成長させていきたいと考えています。

長期的に目指す姿

NRIは証券分野、資産運用分野において、非常に高いシェアを獲得しています。もともと野村證券(株)

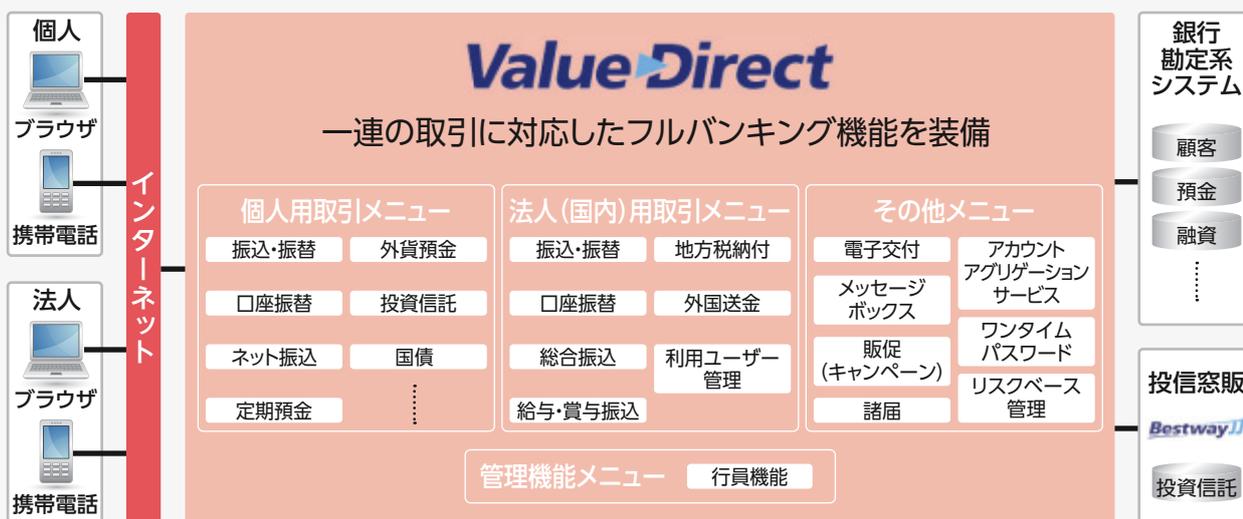
のシステム部門が源流であるという出自も含めて、蓄積してきたノウハウや実績は圧倒的なものであり、競合他社には負けない自負があります。この強固な基盤を活かしつつ、保険分野や銀行分野などで新規顧客基盤を着実に拡大していきます。

また、昨今の流行語ともいえる“クラウド”も、NRIは業界標準ビジネスプラットフォーム（共同利用型システム）という形で既に数十年にわたる積み重ねがあります。個別の企業が必要とする標準的な機能を集約し、業界標準の共同利用型システムを構築するためにはノウハウが必要であり、NRIにとっての大きな競争優位性のひとつとなっています。

こうしたNRIの優位性を最大限に活用し、金融業界全体に貢献できる先進的なITソリューションを提供していくことで、当セグメントをさらに強固な事業基盤にしていきたいと考えています。

Focus

共同利用型インターネットバンキングシステム [Value Direct]



NRIが開発した共同利用型インターネットバンキングシステム[Value Direct]は、振込、振替、定期預金、外貨預金、投資信託、国債などのフルバンキング機能を備えたソリューションです。ネット取引で先行している証券業でのノウハウを活かして、画面やナビゲーション、操作性など、利用者にとっての使いやすさを徹底的に追求しています。

また、金融情報を提供するセールス支援機能や、利用者

の属性に応じて商品やキャンペーンのバナー広告を表示するマーケティング機能なども備えています。さらに、複数の銀行で共同運用するサービスのため、導入銀行ではシステム費用の低減も期待できます。

今後、NRIが提供する投資信託の窓口販売向けのソリューションとの連携をはじめ、機能の拡充と向上に注力していきます。



沢田 ミツル

代表取締役 専務執行役員

産業関連ソリューション事業、
中国・アジアシステム事業担当

産業ITソリューション

「Vision 2015」のこれまでの成果

「Vision 2015」での目標のひとつに「産業関連分野の拡大」があります。その実現に向け、当セグメントの大きな役割である、産業分野での顧客基盤拡大に取り組んでいます。

コンサルティング部門と連携して進めてきたプライムアカウント戦略が功を奏し、業界トップレベルの企業数社からITソリューションの案件を獲得することができました。具体的には、日本を代表する食品会社である味の素(株)と戦略的業務提携を締結し、同社のシステム子会社を新たにNRIグループに迎えました(Focus参照)。また、化粧品業界大手の資生堂(株)が新たに開始したオンラインビジネスについて、事業モデルの企画から情報システムの開発・運用まで、一貫したサポートを実施する大型の案件を受注しました。これは、事業拡大のターゲットを生活者に密接にかかわる産業(コンシューマ・インダストリー)に、より明確に絞って活動してきた成果でもあります。

また、海外事業については、(株)セブン&アイ・ホールディングスの北米や中国などでの店舗展開をサポートしました。さらに、グローバル・サプライチェーンマネジメント(SCM)構築などで、製造業の顧客を中心に引き合いが増加しています。これは、「Vision 2015」のもうひとつの目標である「中国・アジア事業

の強化・拡大」にも結び付いていきます。

当セグメントを取り巻くこれまでの事業環境は厳しいものでしたが、これで一定の成果が上げられたと考えています。

今後の展望・戦略

「産業関連分野の拡大」のためには、顧客のニーズに的確に対応すると同時に、NRIらしい付加価値の高いITソリューションを提供することが重要であると考えています。

産業分野の大きなニーズとして、システムコストの適正化があります。これに対しては、NRIの強みであるベンダーフリーの立場を活かしつつERPパッケージへの対応を強化するほか、コンサルティング部門と連携し、総合的にコストを低減する提案を進めていきます。

また、顧客のもうひとつの関心として、グローバル化があります。NRIは顧客のグローバルな事業展開の動きをサポートするため、中国やNRIアジア・パシフィックをはじめとする拠点ネットワークや、コンサルティングとITソリューションの総合力を最大限に活用していきます。また、中国・アジア地域における各国の主要ベンダーとのパートナーシップの強化も検討しています。

このようにして社内外のリソースを幅広く組み合

わせて提案し、顧客の多岐にわたるニーズに応え、最適なITソリューションが提供できるよう、注力していきます。

長期的に目指す姿

先進的なITソリューションを提供することにより、個々のお客様をサポートすることに加えて、顧客業界全体の競争力向上に貢献していきたいと考えています。

その有力なソリューションのひとつに、業界標準ビジネスプラットフォームがあります。例えば、流通小売業の基幹業務について、標準的な機能を共同利用型システムとして提供するプロジェクトを開始しています。これは、商品の受発注や商品マスター管理などの流通小売業のバックヤード業務を包括

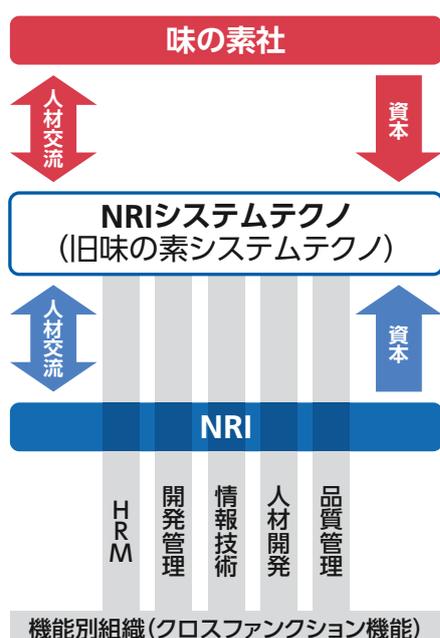
的にサポートするものです。競合他社との差別化が困難になっているバックヤード業務については情報システムを共同利用してコストを下げ、顧客企業は競争力の源泉となる店頭や商品の企画に集中していただく——厳しい事業環境にあるからこそ、共同利用型システム(クラウド型サービス)によって流通小売業界全体に貢献したいという思いを強く持っています。

『顧客とともに栄える』をスローガンに掲げるNRIにとって、これが長期的に目指す方向性であると考えています。

こうした高い目標を自らに課しながら、事業環境の変化に的確に対応し、産業関連分野をNRIの成長をけん引する強固な事業基盤にするべく、尽力していきます。

Focus

プライムアカウント戦略の前進 ——味の素(株)との提携



2012年2月に合意した味の素(株)とのITサービスにおける戦略的業務提携は、プライムアカウント戦略の大きな成果のひとつです。

NRIは2012年4月1日付で、味の素(株)から同社のシステム会社である味の素システムテクノ(株)の株式51%を取得し、NRIシステムテクノ(株)としてNRIグループの一員としました。NRIの強みである、コンサルティングとITソリューションを掛け合わせたトータルソリューションによって、グループ全体のIT基盤をより盤石なものにしたいという味の素(株)のご期待があり、今回の提携に結び付きました。

NRIシステムテクノは現在、日本国内を中心に味の素グループの情報システム全般を担っています。提携以降は、グローバルレベルでの迅速な経営の意思決定をサポートするシステム構築に企画段階から参画するなど、味の素グループの目指す「確かなグローバルカンパニー」の基盤づくりに向けにご支援の幅を広げています。



石橋 慶一

代表取締役 専務執行役員

金融関連ソリューション事業、
システム基盤事業担当

IT基盤サービス

「Vision 2015」のこれまでの成果

当セグメントは情報技術・生産技術の研究・実践やIT基盤事業を担っています。また、データセンターの運用も当セグメントが担当しており、NRIが注力している業界標準ビジネスプラットフォームやシステムアウトソーシング事業の強化をIT基盤の面から支えています。

最近の大きなトピックとして、2012年秋に開業予定の東京第一データセンターが挙げられます（Focus参照）。BCP（事業継続計画）/DR（災害復旧）やクラウド対応などの需要は高まっており、最高水準の耐災害性とセキュリティを備えた当データセンターには顧客から大きな関心が寄せられています。

技術の面では、タブレット端末に代表されるフロント（利用者接点）領域やクラウド関連、ビッグデータ関連などについてR&Dと事業化を進めています。最近注目度の高いビッグデータについては、コンサルティング部門にマーケティングやデータ分析で知見のある専門家が多数いることから、NRIが強みを発揮できる分野です。

今後の展望・戦略

NRIが今後、より競争力のあるITサービスを提供していくために、当セグメントが変革を先導していく

べき点はたくさんあると考えています。

例えば、顧客目線に立ったIT基盤サービスの提供による、NRI全体の競争力向上です。現在、データセンターをはじめとするシステム基盤の多くが金融業向けを想定しており、産業関連分野向けではオーバースペックになっているという点があります。こうした課題に対応するため、NRIでは顧客のニーズに沿った信頼性・安全性・運用品質のサービスレベルを提供するハイブリッドクラウドサービスの提供を開始しています。これは、①顧客個別システム、②スペックの高いNRIクラウド、③低コストで利用できるアマゾンクラウドを組み合わせ、顧客にとって最適な価格・セキュリティレベルを実現するものです。

同時に、NRIの社内IT基盤を標準化することで、金融ITソリューションおよび産業ITソリューションでのシステム開発のコスト競争力と収益率の向上を目指します。

技術面では、R&Dにおいて事業化をより意識し、テーマを絞り込んで戦略的に実施していきます。タブレット端末やビッグデータのビジネスへの活用など、顧客の関心が高いテーマで顧客と共同検証をおこなうなどの取り組みを検討しています。そうした活動が顧客の業務をより意識した研究開発に結び付くとともに、顧客との接点づくりにも寄与できると期待しています。

長期的に目指す姿

IT基盤サービス事業は、金融関連分野や産業関連分野向けのITソリューションを支える“縁の下の力持ち”です。情報システムを安全かつ安定的に運用できてこそ、NRIのビジネスが成り立つのであり、当セグメントの役割は大きいと言えます。

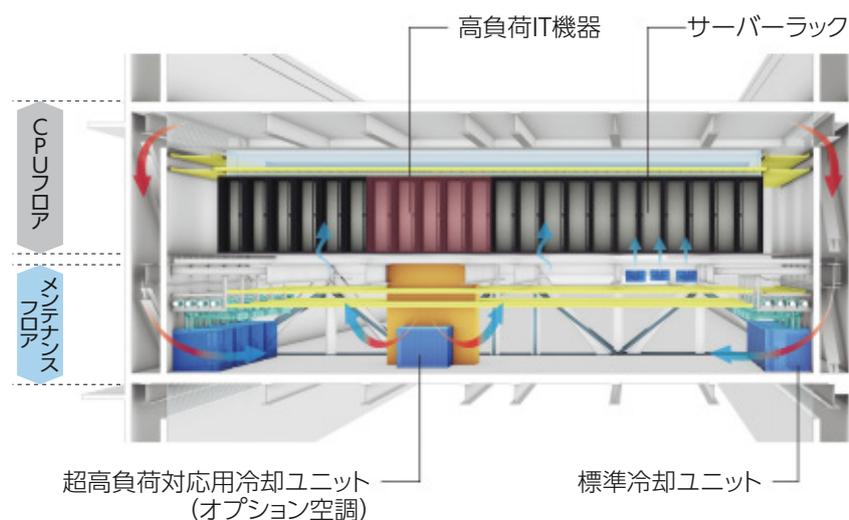
今後とも、データセンターや情報技術、生産技術の面で先進的な取り組みを進め、NRI全体の競争力向上に貢献していきます。同時に、産業関連分野の顧客向けのビジネスがより一層拡大するなかで、顧客の目線に立ち、より多様な顧客のニーズを満たせるようなサービスを提供するべく、注力していきます。

Focus

東京第一データセンターを支える 最先端の設備



先進のダブルデッキシステム



NRIが東京都多摩地区に建設を進めてきた東京第一データセンターは、データセンター運営の長年の経験・ノウハウが注ぎ込まれています。立地調査には2年をかけ、巨大地震・津波にも耐え得る硬い地盤と十分な標高、緊急時に迅速な対応を可能にする距離（都心から30km圏）を考慮して最適地を選定しました。

建物は、直下型地震による縦揺れも想定した最新の免震装置を採用。従来の免震装置は横揺れのための対策となってきましたが、縦揺れを回転エネルギーに変換することで振動を軽減する最新技術を取り入れました。また、停電時への対策として無停電電源装置や自家発電機を備えています。

近年、仮想化やクラウド化などの流れを受けてデータセンターに配置される機器はますます高性能化しています。それにとともに機器が発生する熱も増大しており、安定運用のためには機器をいかに冷却するかが、これまで以上に大きな課題となっています。

東京第一データセンターで採用されているダブルデッキシステムは、サーバー機器を置くフロアと、空調や電源などの設備関連機器を置くフロアを完全分離する方式です。熱の発生源と空調システムを分離することで効率的かつ柔軟性の高い空調を実現できます。高負荷サーバーの安定運用を可能にする、データセンターの「新しい形」です。



東京第一データセンター完成予想図



室井 雅博

代表取締役 専務執行役員

本社機構、総合企画センター、
品質監理、リスク管理担当

グローバルな事業展開に向けたサポート体制の強化

NRIが推進している長期経営ビジョン「Vision 2015」では、中国・アジア事業の強化・拡大をひとつの柱として掲げています。「Vision 2015」の折り返し地点を迎えた現在、NRIの事業面での海外展開の動きは大きく加速しました。同時に、こうした海外事業展開の動きをサポートする体制強化の重要性も高まっており、組織や人材育成などの面で様々な取り組みをおこなっています。

海外でのさらなる飛躍に向けた仕込みは徐々に整いつつあり、2015年のビジョン達成に向けて事業部門の活動をしっかりサポートできる体制づくりを進めていきます。

■ NRIの海外展開の動きは大きく加速した

ここ数年、NRIは中国・アジア地域での事業強化を中心に海外展開を加速しています。また、上海のコンサルティング拠点が黒字化し、収益が大きく向上するなど、これまでの取り組みが成果に結び付いてきた事案がいくつか出てきました。

2012年3月期について言えば、とくにインドへの事業展開が進んだ一年でした。コンサルティング事業の現地法人（NRIインド）を設立し、あわせて現地の市場調査会社への出資・業務提携をおこないました。また、ITソリューション事業においても、現地IT企業の子会社化を進めました。これは金融機関のグローバル事業を支援する体制の強化を目的とした

もので、インド・オフショア開発リソースの安定的な確保と顧客サポート体制の整備を目指しています。

このように、中国、インドでの事業強化が大きく進展しましたが、今後はASEAN地域を中心にさらに拠点網を拡大し事業展開を図っていきます。こうした事業面の動きを支援するため、シンガポールの現地法人をアジア事業展開の中核拠点と位置付け、アジアにおける一体的な事業運営サポート体制の構築を進めました。

2012年4月には、物流および流通業界向けのコンサルティングやITソリューションサービスを展開するため、インドネシアに事務所を開設しました。また、そのほかにもコンサルティング拠点を複数新設するなど、NRIの海外展開はさらに加速する予定です。

NRIの海外拠点 (2012年7月5日現在)



人材のグローバル化をさらに 推し進める

また、人材面においては海外拠点での人材採用・育成やグローバル人材育成のための研修制度の充実を進めています。

特に、コンサルティング拠点ではローカルスタッフ中心の拠点運営が進んでいます。システム拠点でもNRI北京などで現地出身者の採用を積極的におこなっていますが、日系企業だけではなく現地企業向けのビジネスを拡大していくために、ローカルスタッフ中心の運営体制をさらに強化していきます。

同時に、日本国内で採用した若手社員をグローバルに活躍できる人材に育成するため、中国の大連やインドにおいて英語・中国語の語学力の向上とITスキルの習得を目指した実践的な研修を実施しています。また、海外トレーニー制度として、NRIの海外拠点や海外の取引先に社員を1年間派遣して実務に従事させることを通して、グローバルに事業をおこなうための能力と意欲を高める取り組みもおこなっています。

NRIは従来から留学や短期のビジネススクールに社員を積極的に派遣していましたが、今後もグローバルビジネスを担う人材をより効果的に育成する施策を追求していきます。

グローバル事業のさらなる 拡大に向けて

「Vision 2015」の柱のひとつである中国・アジア事業の強化・拡大という目標は、ようやく緒に就いたばかりです。これを達成するためには、国籍をはじめとする人材のダイバーシティをさらに高めるとともに、従業員一人ひとりの意識改革が不可欠です。NRIでは、「いまを超える、自らを超える。」をスローガンに、グローバル化や女性社員のキャリアについて社員が組織を超えて交流し、社内の課題に対する議論・提言をおこなう場として、NRIイノベーション・フォーラムを年間を通じて開催しています。

こうしたボトムアップの取り組みも積極的に活用しながら、中国・アジアに「第二のNRIを」という目標に向けて事業部門の活動をしっかりサポートできる体制づくりをさらに進めていきます。



NRIイノベーション・フォーラムの様子

■ NRIグループのCSR方針

NRIグループは、第一に本業を通じて社会への責任を果たすことを目指します。同時に、本業の遂行に間違いや不正が起こらないよう留意し、社会との信頼関係の構築に努めます。本業における日々の確かな積み重ねこそ、NRIグループのCSRが目指すものです。そして、人々の心にとどく社会貢献をおこなうことで、ステークホルダーとの深いきずなを構築します。

私たちの社会的責任の第一は「本業を通じて社会への責任を果たす」ことにあります。それは「未来社会のあり方を洞察し、「社会を支える情報システムをつくる」ことです。ナビゲーション×ソリューションという私たちの事業内容そのものの着実な遂行にほかなりません。私たちは、「顧客の競争力・業績の向上」と「日本と世界の持続的成長」に貢献することで、より良い未来社会を創発します。

[重点項目] 事業活動、研究開発

3つのCSR活動

——本業の責任、社会へのきずな

攻めのCSR

本業を通じて
社会への責任を果たす

守りのCSR

社会との
信頼関係を築く

NRIらしい 社会貢献

心にとどく社会貢献を目指す

私たちは、人々の心にとどく社会貢献を通じて、社会とのきずなを深めるよう努めます。NRIらしいきずなづくりを推進するために、新しい社会を洞察するための情報を発信し、次世代社会を担う若者や経営者の育成を支援します。そして、ステークホルダーとともに、より良い社会の枠組みづくりに積極的に取り組みます。あらゆる機会を通じてステークホルダーとのコミュニケーションを図り、本業での確かなCSR活動を内外にわかりやすく伝えます。

[重点項目] 情報発信、人づくり、社会づくり

私たちは、本業の遂行に際して、間違いや不正が起こらないように細心の注意を払います。社会との信頼関係を築き、NRIグループの企業価値を守るために、あらゆる法令を遵守することはもちろん、社会・文化的モラルにもとる行為をおこないません。そのために、次のような具体的な制度、体制を整備し、徹底します。

[重点項目] コーポレート・ガバナンス／内部統制、リスク管理、コンプライアンス、品質管理、情報セキュリティ管理、知的財産権管理、環境への配慮

■ ステークホルダーとの関係

NRIグループのステークホルダーは、「顧客」「社員・家族」「株主・投資家」「ビジネスパートナー」を中核とし、「消費者」「メディア」「地域社会」「業界団体・同業他社」「行政」「教育・研究機関」「学生」「NGO・NPO」に至る広がりをもっています。ステークホルダーごとの特性に応じたコミュニケーションを緊密に保ちながら、より良い未来社会の創発と、社会とのより強い信頼関係の構築につなげていきます。

NRIらしい社会貢献

■ 社会や企業経営の課題をテーマとしたセミナーやフォーラムの開催

NRIは未来に向けた提言をより広く社会に発信するため、株主、お客様、そして一般の方々を対象に、セミナーやフォーラムを開催しています。

そのなかでもとくに大規模なものが、2003年から毎年開催している「未来創発フォーラム」です。2011年10月には、「つなぐ想い、つくる未来」と題して東京・名古屋でこのフォーラムを開催し、合わせて約4,500名の方が来場しました。

このフォーラムでは、外部有識者やNRI社員が登場し、震災後の日本の現状をしっかりと見据え、次の世代に向けて未来をつくるために、私たちは何ができるのか、多様な有識者の方々とこれからの日本の展望について議論しました。また今回はFacebookに書き込まれた質問にパネリストが答える初の試みもおこない、大いに盛り上がりました。



「未来創発フォーラム2011」東京会場



名古屋会場 展示コーナー

■ キャリア教育の支援

NRIグループは、2011年度も国内外の33の学校からの依頼に応じ、NRIが学生の訪問を受け入れたり、社員が講師として学校に出向き、講演したりしました。2011年度は、情報システムやシステムエンジニアの仕事を学べる「NRIシステムエンジニア体験プログラム」の提供を開始し、「NRIコンサル1日体験プログラム」「チーム・ビルディング研修」「出前授業」などとともに、職業観や「生きる力」に役立つキャリア教育プログラムを充実させました。2011年度は、中学生から大学院生までの1,300名を超える生徒たちが参加しました。



NRIコンサル1日体験プログラム



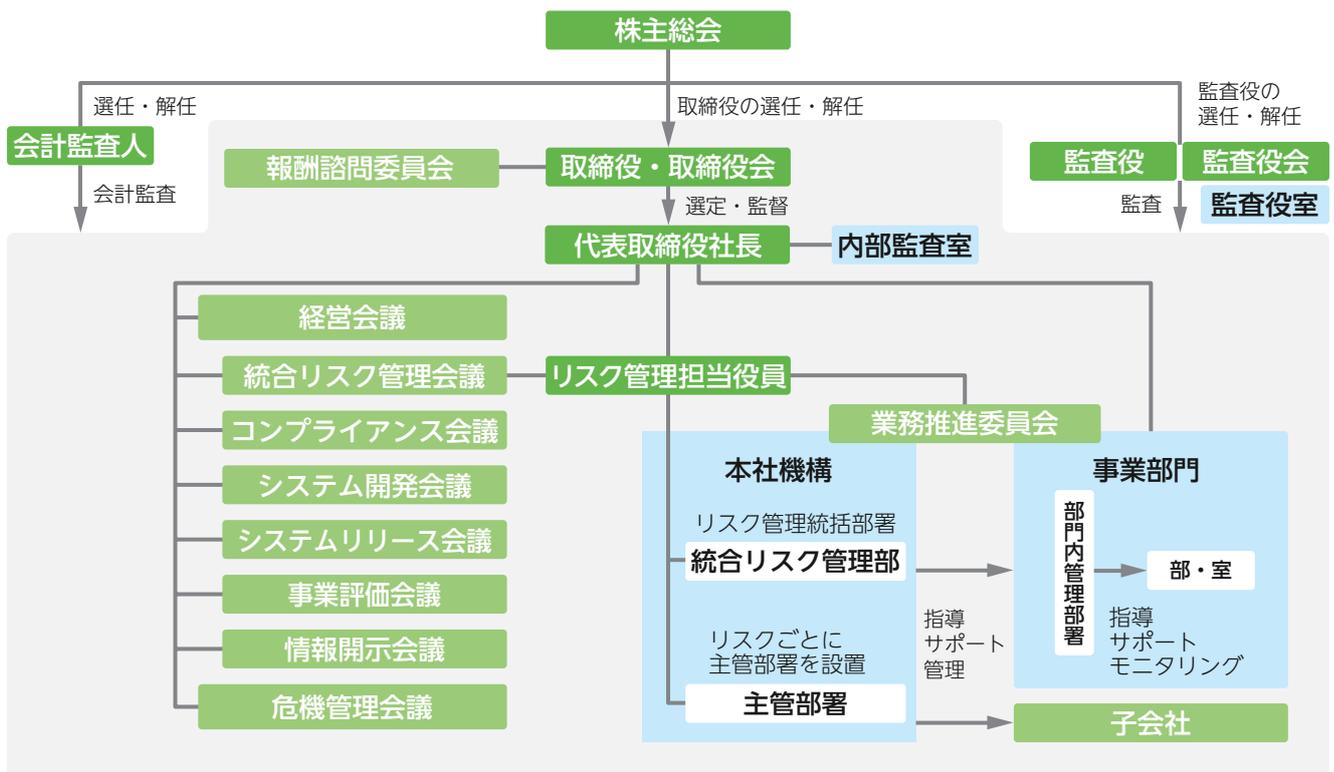
NRIシステムエンジニア体験プログラム

コーポレート・ガバナンス (2012年6月22日現在)

Nomura Research Institute, Ltd.

コーポレート・ガバナンスの基本的な方針

NRIは、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、すべてのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えています。監査役会設置会社であるNRIは、監査役・監査役会の機能を有効に活用しつつ、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるための体制を以下のとおり構築しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると考えています。



株主総会の充実にに向けた取り組み

株主総会の活性化と議決権行使の円滑化のため、より多くの株主に出席いただける株主総会開催日の設定や、招集通知の早期発送、インターネットによる議決権行使制度の導入や機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加をおこなっています。また、株主総会後に経営報告会を実施し、主に個人株主向けにNRIの状況や今後の取り組み等を伝える場を設けるなど、株主とのコミュニケーションを向上させるための活動にも取り組んでいます。

経営・執行体制

NRIの取締役は社外取締役2人を含む8人です。任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を明確にしています。社外取締役を招聘することにより、取締

役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目指しており、その人選については、当社の業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しています。取締役会は、月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。NRIは、業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に委譲しており、取締役会はもっぱら全社レベルの業務執行の基本となる意思決定と業務執行の監督を担当しています。また、取締役会の諮問機関として、社外の有識者で構成される報酬諮問委員会を設置しています。

取締役会の決議により選任された執行役員は、取締役会で決定した方針に基づき業務を執行しています。事業活動の総合的な調整と業務執行の意思統一のため、代表取締役4人を中心に執行役員等が参加する経営会議を週1回開催し、経営全般の重要事項の審議をおこなっています。

■ 監査体制

監査役は、社外監査役3人を含む5人*であり、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、必要に応じて役員に対して報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査をおこなっています。社外監査役については、監査体制の中立性・独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。監査役会は、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっています。監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、NRIの内部監査部門である内部監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、会計監査人および内部監査室と連携して監査を進めています。また、監査役は、各種規程の遵守状況のモニタリング結果等の内部統制の状況に関する報告を、リスク管理統括部署から適宜受けています。監査役による監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査職務を支援する監査役室を設置しています。監査役室の人事については、代表取締役または人事担当役員が監査役室の独立性に留意し監査役と協議し決定しています。

*監査役のうち、泉谷裕は(株)村田製作所の経理部門における業務経験および経理担当役員の経験を持ち、また、安田莊助は公認会計士および税理士の資格を持っており、それぞれ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

■ 役員報酬

【役員報酬等の額】

2012年3月期における役員の報酬等の額は次のとおりです。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	564	330	139	94	1	11
監査役 (社外監査役を除く)	86	69	16	—	0	3
社外役員	85	77	8	—	0	6

(注) 1. 上表の「対象となる役員の員数」には、在任者数ではなく、2012年3月期にかかる報酬等の支給対象者数を記載しています。

2. その他には、確定拠出年金の掛金および傷害保険の保険料を記載しています。

【取締役の報酬等の決定に関する方針】

取締役の報酬等の総額の上限は年10億円(ストックオプションを含む。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)です。NRIは、取締役の報酬等について透明性の向上を図ることを目的として社外の有識者で構成

される報酬諮問委員会を設置し、報酬等の体系および水準について客観的かつ公正な観点から審議しています。その諮問結果を踏まえ、取締役会において、取締役の報酬等の決定に関する方針を決定しています。

取締役の報酬制度は、役職位を基本としていますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としています。その水準は、情報サービス産業におけるリーディングカンパニーたるべき水準を、市場水準および動向等を参考に決定しています。

取締役の報酬制度の概要:

①基本報酬

役職位に応じた固定給(本人給と役割給)と、前期の業績達成度に応じた変動給からなります。

②賞与

当該期の業績を反映し、個人別評価を加味して決定します。

③株式関連報酬(ストックオプション)

中長期的な業績向上への意欲と士気を高め、また株主との利害の一致という観点から、株式関連報酬としてストックオプションを付与します。行使価額が時価を基準に決定されるものと、行使価額が1円のもの2種類を発行し、その付与数は役職位に応じて決定します。なお、取締役は「役員自社株保有ガイドライン」に基づき役職位に応じた一定数以上の当社株式を保有することになっています。

なお、社外取締役には、基本報酬の変動給部分、賞与および株式関連報酬は支給しません。

【監査役の報酬等の決定に関する方針】

監査役の報酬等の総額の上限は年2億5千万円です。監査役の報酬等の決定に関する方針は、監査役の協議により決定しています。監査役は独立した立場から取締役の職務執行を監査する役割ですが、NRIの健全で持続的な成長の実現という点では取締役と共通の目的を持っていることから、固定給に加え、常勤の監査役に対しては業績に応じた変動給を一部取り入れています。

報酬等の水準は、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用に重要な役割を果たすにふさわしい人材を確保するために必要な水準としています。

監査役の報酬制度の概要:

①基本報酬

本人の経験・見識や役割等に応じた固定給(本人給と役職給)に加え、常勤の監査役に対しては、前期の業績達成度に応じた変動給を支給します。

②賞与

常勤の監査役を対象とし、当該期の業績を反映して決定します。

内部統制とコンプライアンス

NRIグループ全般にわたって内部統制システムを構築し、かつ継続的な改善を図るため、リスク管理担当役員を任命するとともに、リスク管理統括部署を設置しています。また、統合リスク管理会議を開催して全社的な内部統制の状況を適宜点検するとともに、各事業部門が出席する業務推進委員会を通じて内部統制システムの定着を図っています。事業活動にともなう主要リスクに対しては、リスクごとに主管部署を定めており、必要に

応じて専門性を持った会議で審議し、主管部署が事業部門と連携して適切な対応を講じています。

倫理・コンプライアンス体制については、その実効性を確保するため、最高倫理責任者およびコンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス会議を設置するほか、企業行動原則、ビジネス行動基準およびコンプライアンスに関する規程を設けています。リスク管理、コンプライアンス等に関する研修や啓発活動を継続的に実施することで、その定着と実効性の向上を図っています。また、反社会的勢力に対しては、取引を含め一切の関係を持たないことを基本方針として行動規範に定めており、主管部署が情報収集および取引防止に関する管理・対応をおこなっています。

代表取締役社長直属の組織である内部監査室(社員21人)が、リスク管理体制やコンプライアンス体制等の有効性、取締役の職務執行の効率性を確保するための体制等について、NRIグループの監査をおこなっています。監査結果は代表取締役社長等に報告され、是正・改善の必要がある場合には、リスク管理統括部署、主管部署および事業部門が適宜連携し、改善に努めています。また、内部監査室は、会計監査人との間で内部監査の実施計画や結果に関して定期的に意見交換をおこない、連携を図っております。

■ 情報開示を推進する仕組み

NRIは、経営の透明性向上、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーに対する説明責任を果たすため、適時開示の遂行と情報開示およびIR機能の一層の充実に努めています。開示書類の一層の信頼性向上のため、情報開示会議において、計算書類や有価証券報告書等の作成プロセスやその適正性の確認をおこなっています。また、個人投資家を対象とした会社説明会の開催や個人投資家向けのホームページの充実に努めています。

役員一覧 (2012年6月22日現在)

Nomura Research Institute, Ltd.

取締役



藤沼 彰久
取締役会長



嶋本 正
代表取締役社長



室井 雅博
代表取締役 専務執行役員
本社機構、総合企画センター、
品質監理、リスク管理担当



石橋 慶一
代表取締役 専務執行役員
金融関連ソリューション事業、
システム基盤事業担当



沢田 ミツル
代表取締役 専務執行役員
産業関連ソリューション事業、
中国・アジアシステム事業担当



谷川 史郎
取締役 専務執行役員
コンサルティング事業担当、
未来創発センター長



南 直哉
取締役 (注1)



澤田 貴司
取締役 (注1)
(株式会社リヴァンプ 代表取締役社長)

監査役



末永 守
監査役（常勤）



山田 澤明
監査役（常勤）



廣田 俊夫
監査役（常勤）^(注2)



泉谷 裕
監査役 ^(注2)



安田 莊助
監査役 ^(注2)
(仰星監査法人 特別顧問
仰星税理士法人 代表社員)

- (注) 1. 南直哉、澤田貴司は社外取締役です。なお、NRIは両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
2. 廣田俊夫、泉谷裕、安田莊助は社外監査役です。なお、NRIは泉谷裕および安田莊助を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

執行役員(取締役兼務は除く)

常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員

中村 昭彦
三ツ木 義人
楠 真
板野 泰之
齊藤 春海
此本 臣吾
中村 正秀

執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

中野 秀昭
東山 茂樹
佐藤 公治
室脇 慶彦
綿引 達也
滝本 雅樹
上田 肇
原田 豊
上野 歩
船倉 浩史
中村 卓司

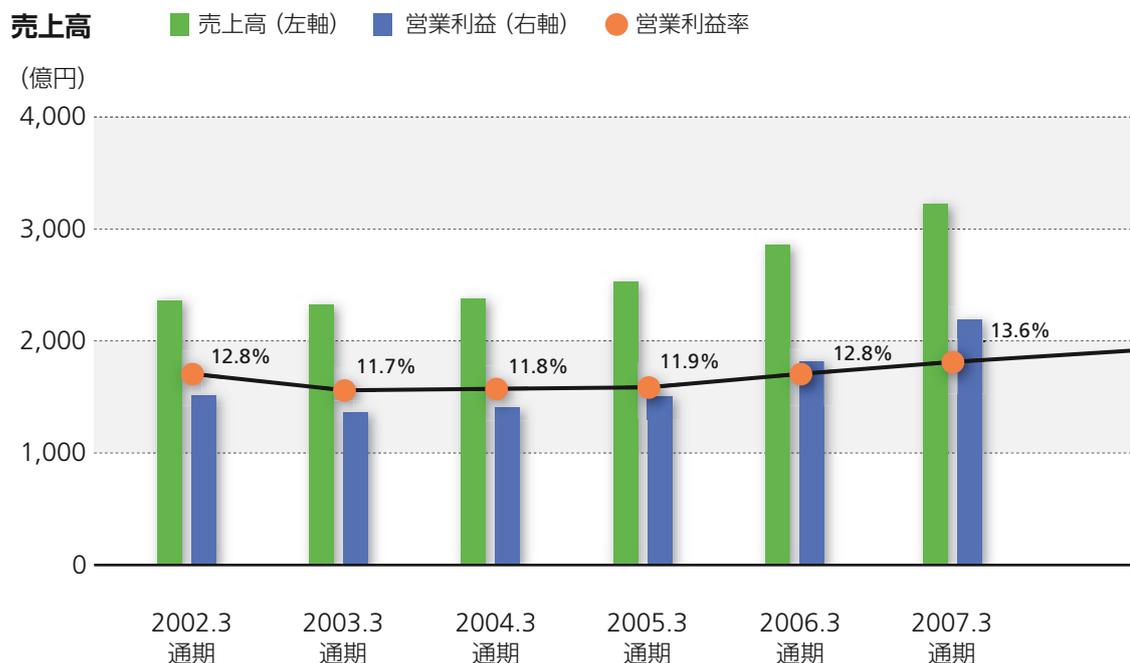
執行役員
執行役員

淵田 眞弘
横山 賢次
三浦 智康
臼見 好生
村田 佳生
坂田 太久仁
嵯峨野 文彦
深美 泰男
小粥 泰樹
林 滋樹
稲田 陽一
増谷 洋

11年間の主要連結財務データ

Nomura Research Institute, Ltd.

11年間の主要連結財務データ



売上高	236,569	232,743	238,067	252,963	285,585	322,531
売上原価	173,636	173,545	178,096	190,732	213,706	234,578
販売費及び一般管理費	32,568	32,034	31,948	32,071	35,409	44,055
営業利益	30,364	27,164	28,022	30,159	36,469	43,897
経常利益	32,953	27,627	29,293	30,987	38,252	46,099
税金等調整前当期純利益	39,009	27,177	32,927	27,361	37,535	46,744
当期純利益	22,363	15,459	18,269	16,303	22,518	27,019
1株当たり配当金 (円) ^(注2)	4	4	8	20	28	36

純資産 (期末)	195,564	185,350	229,331	231,766	209,301	216,232
総資産 (期末)	299,892	256,798	326,799	317,341	311,786	371,458
従業員数 (期末)	4,313	4,619	4,791	4,848	5,013	5,303

財務指標 (%)

ROE ^(注3)	12.4	8.1	8.8	7.1	10.2	12.7
ROA ^(注4)	11.2	9.9	10.0	9.6	12.2	13.5
売上高営業利益率	12.8	11.7	11.8	11.9	12.8	13.6
売上高当期純利益率	9.5	6.6	7.7	6.4	7.9	8.4
自己資本比率	65.2	72.2	70.2	73.0	67.1	58.1

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

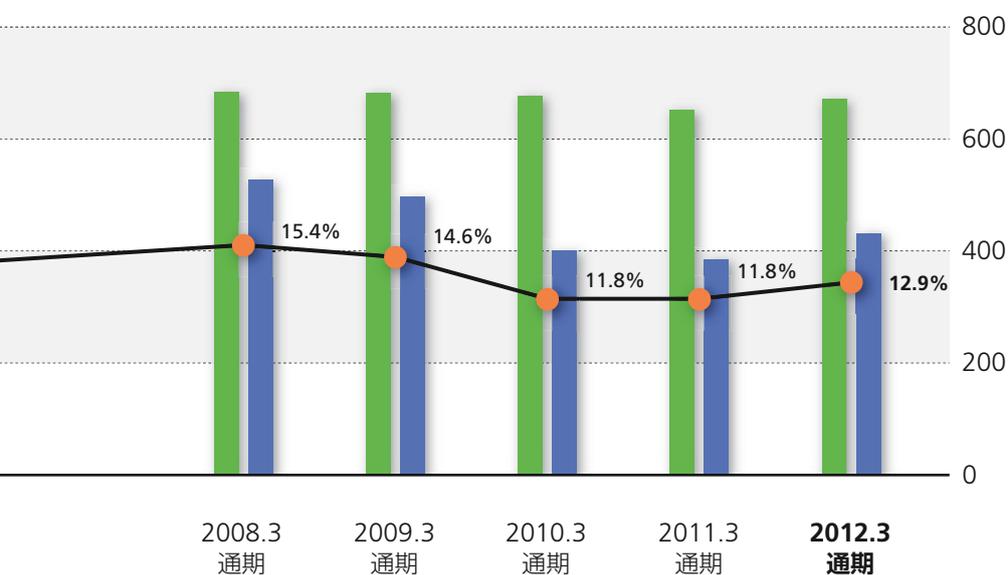
2. 1株当たり配当金は、過年度分について遡及して算出しています。

$$3. ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

$$4. ROA = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$$

営業利益

(億円)



(百万円)

342,289	341,279	338,629	326,328	335,554	売上高
238,537	240,854	245,641	233,119	235,515	売上原価
51,087	50,711	52,911	54,782	56,886	販売費及び一般管理費
52,664	49,713	40,077	38,426	43,152	営業利益
55,517	51,731	40,947	40,073	44,686	経常利益
47,987	44,181	37,328	39,853	56,204	税金等調整前当期純利益
28,157	24,513	21,856	23,188	32,920	当期純利益
50	52	52	52	52	1株当たり配当金(円)
207,363	205,466	220,237	231,074	258,276	純資産(期末)
362,447	354,487	363,368	380,032	402,784	総資産(期末)
5,711	6,118	6,263	6,594	6,881	従業員数(期末)
財務指標 (%)					
13.3	11.9	10.3	10.3	13.5	ROE
15.1	14.4	11.4	10.8	11.4	ROA
15.4	14.6	11.8	11.8	12.9	売上高営業利益率
8.2	7.2	6.5	7.1	9.8	売上高当期純利益率
57.0	57.7	60.3	60.5	63.8	自己資本比率

経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析

Nomura Research Institute, Ltd.

財務
セク
ション

●業績概況

当期(2012年3月期)の国内経済は、東日本大震災の落ち込みから持ち直しつつあったものの、欧州債務危機や円高、海外経済の減速などもあり、本格的な回復には至りませんでした。企業の情報システムへの投資は年度を通じて慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、NRIグループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。中長期的な成長を実現するため、以下のとおり、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めました。

野村證券(株)が、NRIの共同利用型バックオフィスシステム「STAR-IV」を利用することになり、NRIは、その大規模プロジェクトに取り組み、同社システムの開発やNRIシステムの機能強化を進めました。個別に開発された同社専用のシステムから、NRIの共同利用型サービスの利用に移行するものであり、証券業バックオフィスシステムの業界標準として今後さらなる顧客拡大に努めます。

また、顧客拡大に積極的に取り組んだ結果、産業関連分野において、味の素(株)とITサービスに関する業務提携に至り、本年4月に同社の情報子会社の株式の51%を譲り受けました。NRIは今後も、培ってきた様々なノウハウを活用するだけでなく、他社との協業やM&Aなども用いて、顧客拡大に積極的に取り組んでいきます。

海外展開については、特にアジア地域での事業強化に取り組まれました。急速に経済成長が進むインドに、コンサルティング事業の現地法人を設立し、併せて現地の市場調査会社への出資・業務提携、現地のIT企業の子会社化を進めました。また、今後の事業展開に向け、シンガポールの現地法人をアジア事業の中核拠点として持株会社としての役割を持たせ、アジアにおける一体的な事業運営サポート体制の構築を進め

ています。人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

また、NRIグループは、社会貢献活動の一環として、東日本大震災の復興に向け、震災復興支援プロジェクトチームを発足させ、震災復興に向けた緊急対策の推進についての提言活動や、大規模フォーラムによる課題提起などをおこないました。

NRIグループの当期の売上高は、前期を上回り335,554百万円(前期比2.8%増)となりました。STAR-IVのソフトウェア開発が増え開発コストの資産計上額が増加したこと*や不採算案件が減少したことにより原価率が下がり、売上原価は235,515百万円(同1.0%増)、売上総利益は100,038百万円(同7.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は外部委託費および今後の事業拡大に向けた人員増加にともなう人件費が増加し56,886百万円(同3.8%増)となりました。営業利益は43,152百万円(同12.3%増)、売上高営業利益率は12.9%(同1.1ポイント増)、経常利益は44,686百万円(同11.5%増)となりました。

関係会社株式売却益(NRIが保有していた野村土地建物(株)株式に対して株式交換により割り当てられた野村ホールディングス(株)株式の売却益)および保有株式にかかる特別配当金を特別利益に計上したことにより、当期純利益は32,920百万円(同42.0%増)となりました。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が2011年12月2日に公布され、法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにより翌年度以降の法人実効税率が下がることとともない、繰延税金資産の一部を取り崩したため、法人税等が増加しました。

●セグメント別の動向

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、2011年4月1日付組織改正にともないセグメントの区分を一部変更しており、以下、前期比較については、当該変更後の区分による前期の数値を用いています。

コンサルティング

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革・システム構築に向けた業務コンサルティング・システムコ

ンサルティングを提供しています。

当期は、アジア地域での事業強化に向け、インドに子会社を設立し、併せて現地の市場調査会社への出資・業務提携を進めました。

業務コンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高21,807百万円(前期比10.3%増)、営業利益3,011百万円(同147.2%増)となりました。

金融ITソリューション

当セグメントは、証券業や保険業、銀行業などの分野で、システム開発や運用サービス、共同利用型システムなどのITソリューションを提供しています。

当期は、野村証券(株)へのSTAR-IVサービス提供に向けた大規模プロジェクトに取り組みました。個別に開発された同社専用のシステムから、NRIの共同利用型サービスの利用に移行するものです。銀行業向けについては、共同利用型インターネットバンキングシステムの提供を開始しました。また、海外でのITソリューション事業を強化するため、インドのIT企業の子会社化を進めました。

売上高は、証券業向け運用サービスが減少したものの、証券業向け開発・製品販売や、保険業向けコンサルティングサービスが増加しました。STAR-IVのソフトウェア開発が増え開発コストの資産計上額が増加したこと*により、コストは減少しました。

この結果、売上高202,719百万円(前期比4.0%増)、営業利益21,433百万円(同15.8%増)となりました。

産業ITソリューション

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業など様々な産業の顧客に、システム開発や運用サービスなどの提供をおこなっています。また、顧客の重要な経営課題となりつつある情報セキュリティについて、幅広い業種にソリューションを提供しています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案をおこなう取り組みを進め、その成果が出始めています。また、味の素(株)とITサービスに関する業務提携に至りました。

売上高は、製造・サービス業等向けではシステム開発案件にともなう商品販売が減少したものの、流通業主要顧客向けは運用サービスを中心に増加しました。コスト面では、不採算案件が減少した一方、新規顧客獲得を中心とした顧客基盤の

拡大に向けたコストが増加しました。

この結果、売上高94,663百万円(前期比2.1%増)、営業利益6,574百万円(同3.6%増)となりました。

IT基盤サービス

当セグメントは、金融ITソリューションや産業ITソリューションの情報システムサービスをより高品質・高付加価値なものとするインフラ部門として、IT基盤・ネットワーク構築などのサービスを提供しています。また、データセンターの運営管理や、ITソリューションにかかる新事業・新商品の開発に向けた研究、先端的な情報技術などに関する研究をおこなっています。NRI 5か所目となるデータセンターを東京都に建設中であり、本年11月の開業を予定しています。

外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向け運用サービスが減少しましたが、内部売上高は金融ITソリューションや産業ITソリューション向けの運用サービスやIT基盤・ネットワーク構築が増加しました。コスト面では、証券業向け運用サービスの減少にともないシステム運用経費が減少した一方、既存のデータセンターの設備更新にともなう減価償却費や修繕費用が増加しました。

この結果、売上高79,372百万円(前期比1.0%増)、営業利益9,516百万円(同1.4%減)となりました。

その他

上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供をおこなう子会社などから構成されています。

売上高11,801百万円(前期比3.4%増)、営業利益727百万円(同149.1%増)となりました。

* NRIが投資するSTAR-IVなどの共同利用型システムは、その開発に要した費用がソフトウェアとして資産計上されます。開発にかかったNRIの人件費なども資産計上されることから、その分売上原価が減少します。

●2012年3月期の経営成績の分析

①売上高および営業利益

業績概況に記載のとおり、売上高は335,554百万円(前期比2.8%増)、営業利益は43,152百万円(同12.3%増)となり、売上高営業利益率は12.9%(同1.1ポイント増)となりました。

②営業外損益および経常利益

持分法適用関連会社の業績改善にともない持分法投資利益を計上した一方、投資事業組合運用益、受取配当金の減

少などにより営業外収益は1,726百万円(前期比4.4%減)、2011年3月の信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入にともないNRIグループ社員持株会専用信託が借り入れた借入金にかかる支払利息などにより営業外費用は192百万円(同21.5%増)となり、営業外損益は1,533百万円(同6.9%減)となりました。

以上の結果、経常利益は44,686百万円(同11.5%増)となりました。

③特別損益、法人税等および当期純利益

NRIが保有していた野村土地建物(株)株式会社に対して株式交換により割り当てられた野村ホールディングス(株)株式会社を売却したことともなう関係会社株式売却益および特別配当金などにより特別利益は11,797百万円(前期は182百万円)、保有株式の評価損および売却損により特別損失は279百万円(同30.6%減)となり、特別損益は11,518百万円(前期は△219百万円)となりました。

法人税等は、改正法人税法等の公布により翌年度以降の法人実効税率が下がることにもない繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、前期比39.7%増加の23,283百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は41.4%となりました。

以上の結果、当期純利益は32,920百万円(同42.0%増)となりました。

●利益配分に関する基本方針および配当

(1) 剰余金の配当などの決定に関する方針

NRIは、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、事業収益およびキャッシュ・フローの状況などを基準に決定させていただきますが、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本とし、連結配当性向として30%程度を目安としています。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資や研究開発投資、人材育成投資、並びにM&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充

当することがあります。

NRIは、会社法第459条に基づき、9月30日および3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をおこなうことができる旨を定款に定めています。

(2) 剰余金の配当の状況

当期末(2012年3月31日)を基準日とする配当金については、上記方針および当期の業績を踏まえ1株当たり26円としました。この結果、年間の配当金は、2011年11月に実施済みの配当金(基準日は2011年9月30日)と合わせ1株当たり52円となり、連結配当性向は30.9%となりました。

基準日が当期に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
2011年10月28日	5,082百万円	26円	2011年9月30日
2012年 5月17日	5,100百万円	26円	2012年3月31日

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2011年10月決議分143百万円、2012年5月決議分126百万円)を含んでいません。

●2012年3月期末の財政状態の分析

①概要

当期末において、流動資産176,804百万円(前期末比0.4%減)、固定資産225,980百万円(同11.6%増)、流動負債69,380百万円(同1.8%増)、固定負債75,126百万円(同7.0%減)、純資産258,276百万円(同11.8%増)となり、総資産は402,784百万円(同6.0%増)となりました。

前期末と比べ増減した主な内容は、以下のとおりです。

投資有価証券は17,308百万円増加の61,273百万円となりました。これは剰余金の運用を目的とした国債の購入などによるものです。

建設仮勘定が、データセンターの建設にともない7,788

百万円発生しました。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)は2,574百万円減少し9,208百万円となりました。これは2011年3月の信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入にともなう借入金であり、NRIグループ社員持株会への株式売却代金などを原資に半年ごとに返済しています。また、純資産の部の自己株式の控除額は3,443百万円減少し、68,841百万円となりました。

繰延税金資産(固定資産)は、3,611百万円減少し15,778百万円となりました。これは改正法人税法等の公布により翌年度以降の法人実効税率が下がることにもない、繰延税金

資産の一部を取り崩したことによるものです。

このほか、売掛金が1,794百万円増加の56,486百万円、開発等未収収益が3,108百万円増加の19,705百万円、未払金が2,619百万円減少の5,350百万円、未払費用が2,174百万円増加の6,673百万円、退職給付引当金が3,438百万円減少の17,251百万円となりました。

②有価証券について

有価証券の合計額は143,604百万円(前期末比15.0%増)であり、総資産に占める割合は35.7%となっています。内訳は、流動資産の有価証券、固定資産の投資有価証券および関係会社株式です。

イ. 流動資産の有価証券

流動資産の有価証券は前期とほぼ横ばいの81,078百万円(前期末比1.8%増)となりました。これは公社債投資信託(現金同等物)および残存償還期間が1年内の短期債券です。

ロ. 固定資産の投資有価証券・関係会社株式

NRIが保有していた野村土地建物(株)株式に対して株式交

換により割り当てられた野村ホールディングス(株)株式を売却した一方、余剰資金の運用を目的とした国債などの購入や保有上場株式の時価上昇などにより、投資有価証券・関係会社株式は62,525百万円(前期末比38.2%増)となりました。内訳は、時価のある株式22,729百万円(同5.6%増)、時価を把握することが極めて困難と認められる株式7,622百万円(同50.3%減)、債券32,061百万円(同300.8%増)および投資事業組合などへの出資金113百万円(同70.2%減)です。

保有有価証券の詳細については、「経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」および「経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④ 附属明細表 有価証券明細表」をご覧ください。

③ソフトウェアについて

無形固定資産の大半は、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定です。ソフトウェアとソフトウェア仮勘定の合計額は57,171百万円(前期末比0.1%増)であり、総資産に占める割合は14.2%となっています。当期のソフトウェア投資額は、金融業向けの共同利用型システムの開発などが増加し21,154百万円(同109.2%増)となりました。

●キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から5,041百万円減少し77,043百万円となりました。

当期において、営業活動により得られた資金は53,067百万円となり、前期と比べ4,289百万円多くなりました。これは、主に営業利益が増加したことによるものです。

投資活動による支出は47,731百万円となり、前期と比べ20,008百万円多くなりました。これは、関係会社株式の売却による収入があった一方で、資金運用目的での有価証券の取

得や、共同利用型システムの開発にともなう無形固定資産の取得、データセンター関連の有形固定資産の取得が増加したことによるものです。

財務活動による支出は10,438百万円(前期は1,590百万円の収入)となりました。これは、前期に信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入にともなう借入れがあったことによるものです。

設備の状況

Nomura Research Institute, Ltd.

NRIグループの当期の設備投資金額は41,165百万円となりました。その主な内容は、金融ITソリューションにおける高付加価値サービス拡充のための共同利用型システムの開発やIT基盤サービスにおけるデータセンター建設およびデータセンター関連の設備投資です。

●主な設備

(1)NRI

事業所名(所在地)	セグメントの名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土 地		リース 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)				
丸の内総合センター (東京都千代田区)	コンサルティング	425	0	188	-	-	0	1,619	2,234	1,038 [120]
木場総合センター (東京都江東区)	金融ITソリューション	1,085	21	484	-	-	-	24,165	25,756	1,233 [320]
横浜総合センター (横浜市保土ケ谷区)	産業ITソリューション、 IT基盤サービス	828	29	1,398	-	-	-	6,086	8,342	1,482 [285]
横浜みなと総合センター (横浜市神奈川区)	金融ITソリューション	1,084	26	339	-	-	-	11,203	12,653	1,139 [287]
大阪総合センター (大阪市北区)	産業ITソリューション	30	0	20	-	-	-	2	53	64 [2]
日吉データセンター (横浜市)	IT基盤サービス	5,943	901	205	14,112	4,952	-	116	12,118	51 [67]
横浜第一データセンター (横浜市)	IT基盤サービス	6,594	2,851	1,344	(6,748) -	-	109	5	10,905	50 [183]
横浜第二データセンター (横浜市)	IT基盤サービス	9,438	1,592	758	4,602	2,312	-	-	14,101	9 [8]
大阪データセンター (大阪市)	IT基盤サービス	6,122	363	460	13,200	2,221	-	0	9,167	27 [32]
横浜ラーニングセンター (横浜市保土ケ谷区)	全社(共通)	151	0	69	-	-	-	30	251	38 [12]
汐留センター (東京都港区)	産業ITソリューション	60	15	27	-	-	-	267	370	125 [21]

(注) 1. 金額は2012年3月31日現在の帳簿価額です。

2. 土地および建物の一部には賃借しているもの(国内子会社への転貸分を含む。)があり、年間賃借料は11,032百万円です。なお、賃借している土地の面積については()内に外書きで記載しています。

3. 「従業員数」の[]内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

4. 「セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しています。

5. 上記には、周辺の事業所を含めて記載しているものが一部あります。

6. 上記設備の内容は、主に、データセンターはデータセンター設備、それ以外は事業所設備、ソフトウェアおよびシステム開発設備です。

7. 上記のほか、東京都に建設中のデータセンターがあります(土地: 面積19,496㎡、金額2,308百万円、建設仮勘定: 金額7,788百万円)。

(2) 国内子会社および在外子会社

会社名・ 事業所名(所在地)	セグメントの名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土 地		リース 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)				
《国内子会社》										
NRIネットコム(株)本社他 (大阪市北区)	その他	146	-	162	-	-	-	148	457	284 [64]
エヌ・アール・アイ・セキュア テクノロジーズ(株)本社他 (東京都港区)	産業ITソリューション	84	-	628	-	-	3	740	1,456	207 [43]
NRIワークプレイス サービス(株)本社他 / 寮 (横浜市保土ヶ谷区)	全社(共通)	635	-	15	7,385	1,805	-	3	2,460	105 [42]
エヌ・アール・アイ・データ・ アイテック(株)本社他 (東京都江東区)	産業ITソリューション	30	-	19	-	-	-	29	79	141 [28]
《在外子会社》										
野村総合研究所(北京) 有限公司 本社他 (中華人民共和国 北京)	産業ITソリューション	6	-	53	-	-	-	40	100	111 [-]
野村総合研究所(上海) 有限公司 本社他 (中華人民共和国 上海)	コンサルティング	10	-	9	-	-	-	-	20	76 [2]

(注) 1. 金額は2012年3月31日現在の帳簿価額です。

2. 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は171百万円(提出会社からの賃借分を除く。)です。

3. 従業員数の[]内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

4. 上記設備の内容は、主に、事業所設備、ソフトウェアおよびシステム開発設備です。

5. NRIワークプレイスサービス(株)の土地の内訳は下記のとおりです。

区分	名称	所在地	面積 (㎡)
寮	日吉寮	横浜市港北区	5,621
	東寺尾寮	横浜市鶴見区	1,764

●2013年3月期の設備投資計画

NRIグループの当期末における翌1年間の設備投資予定金額は35,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

なお、経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	主な内容・目的
コンサルティング	ソフトウェア ハードウェア	10	パソコン等
金融ITソリューション	ソフトウェア	9,000	金融業等顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	3,450	金融業等顧客向けのシステム開発用機器、データセンターに設置するサービス提供用機器等
産業ITソリューション	ソフトウェア	5,300	流通業、製造・サービス業等顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	1,300	流通業、製造・サービス業等顧客向けのシステム開発用機器、データセンターに設置するサービス提供用機器等
IT基盤サービス	センター設備等	14,900	データセンター建設およびデータセンター関連設備の取得等
その他	ソフトウェア ハードウェア	600	顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェアおよび機器等
全社(共通)	オフィス設備等	440	不動産設備および什器等
合 計		35,000	

(注) 東京都に建設中のデータセンター(翌年度の投資予定金額8,000百万円)については、2011年3月に自己株式の処分により調達した11,782百万円のうち既支出額を除いた残額を、当該建設費用の一部に充当する予定です。当データセンターは2012年11月の開業を予定しています。

NRIグループは、次の3つの領域において研究開発をおこなっています。

1. 新規事業・新商品開発に向けた研究並びに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
2. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

研究開発は、NRIグループの技術開発を担う情報技術本部、および政策提言・先端的研究機能を担う未来創発センターにおいて定常的に取り組んでいるほか、各事業部門においても、中長期的な視点に立った事業開発・新商品開発に取り組んでおり、必要に応じ社内横断的な協業体制の下で進めています。研究開発戦略を提起するとともに全社的な視点から取り組むべき研究開発プロジェクトを選定する場として、研究開発会議を設置しており、立案から成果活用に至るまでプロジェクトの審査をおこなっています。

当期における研究開発費は3,643百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりです。

コンサルティング

生活者・消費者関連調査として、中国消費者1万人アンケート調査および金融サービス分野に特化した生活者1万人アンケート調査をおこないました。また、産業関連の調査として、中国・インドを対象に先端動向の調査・研究をおこないました。

当セグメントにかかる研究開発費は545百万円です。

金融ITソリューション

新規事業・新商品開発に向け、先端的なソリューションの研究開発に取り組みました。証券フロントソリューションの開発、投資商品情報を活用した営業支援ソリューションの開発、バンキング関連の事業化に向けた研究、ERM (Enterprise Risk Management: 全社的リスクマネジメント)の事業化に向けた研究、欧米における金融ITマーケットやサービス動向の調査をおこないました。

当セグメントにかかる研究開発費は1,385百万円です。

産業ITソリューション

流通小売業の基幹系ソリューションの開発、リテールシステムの共同サービス化に関する研究、OpenID*1プロトコルに関する研究開発として標準化に向けた取り組みや技術・製品評価の活動をおこないました。

当セグメントにかかる研究開発費は582百万円です。

IT基盤サービス

中期的な技術動向を展望するITロードマップの作成や、クラウドコンピューティング*2、次世代データベース、ITモダナイゼーション*3、ビッグデータ*4の技術研究などに取り組みました。また、システム開発のプロジェクトマネジメントを支援するツールの研究、システム開発時のツール連携機能に関する研究、開発フレームワークの高度利用に関する研究をおこないました。

当セグメントにかかる研究開発費は968百万円です。

その他

上記のほか、システム開発の効率化・品質の向上を目指した開発管理の標準化に関する研究などをおこないました。

「その他」における研究開発費は161百万円です。

- *1: OpenID: 共通のユーザーIDを複数のウェブサービスで使えるようにする技術。
- *2: クラウドコンピューティング: 巨大なITリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供するコンピュータの形態。
- *3: ITモダナイゼーション: メインフレームなどの既存システム資産を近代化もしくは最適化する手法。
- *4: ビッグデータ: 既存の技術では管理できないほどに、膨大で、複雑化したデータ。

経営方針と課題

Nomura Research Institute, Ltd.

(1) 会社の経営の基本方針

NRIグループの企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持ってともに実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

NRIグループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営におけるIT活用は、高度化が進む一方で、情報システムの構築や運用をより迅速かつ安価に実現するニーズが高まっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らがおこなう自前主義から、専門の外部業者に一部を委託するアウトソース化、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける「所有から利用」への流れが加速しており、情報サービス事業者はこれらのサービスの提供力を高めることが必要となっています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大するなか、情報サービス産業においては、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が強く求められています。

NRIグループは、これらの事業環境の変化に対応するため、以下の経営戦略で事業を推進していきます。

- ・ 金融関連分野を中心に、業界横断的なビジネスプラットフォームを提供し、サービスの拡大・高度化を図る
- ・ 産業関連分野において、卸・小売業、食品・衣料などの製造業など一般消費者向け事業者を中心に、各業界をリードする顧客を獲得し、サービスを提供することで、得意とする業種・業務領域を拡大する
- ・ 今後市場拡大が見込まれる中国・インド・ASEANなど、アジア地域での対応強化を図る

これらの戦略のもと、生産性の向上や品質確保、それを支える人材の意識改革・スキル向上をおこないながら、NRIグループの国内外での持続的な成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、昨年の中日本大震災の影響から緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務問題や原油高など、先行

き不透明な経営環境が続いています。また、大震災以降、災害時の被害想定が見直され従来よりも想定される規模は大きくなっており、緊急時の事業継続体制の構築・強化が改めて企業の重要課題となっています。

このようななか、情報サービス産業においては、重要な社会インフラである情報システムを効率的・効果的に構築するとともに、災害時におけるサービスの継続やシステムの早期復旧により企業の事業継続を支えることが求められています。NRIグループは、業界横断的・市場横断的なビジネスプラットフォームとして、共同利用型サービスを拡大・高度化させるとともに、情報システムの安定的な運用の維持・確保に努め、災害などに備えた情報保全、バックアップ体制のさらなる強化を推進しています。

今後、中長期的に事業成長を維持していくためには、顧客基盤の拡大が不可欠です。NRIグループの顧客は証券会社などの国内金融業が多く、業種集中による売上変動リスクを回避するという観点からも、産業関連顧客の拡大とグローバル展開が重要であると考えています。そのため、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となって産業関連分野の顧客獲得を進めるとともに、流通業を始めとした国内顧客の海外展開に確実に対応していきます。また、市場拡大が見込まれるアジア地域における海外顧客獲得に向け、ASEANなどに事業拠点を拡大し事業推進体制の強化を図るほか、海外拠点での人材採用・育成やグローバル人材育成のための研修制度の充実を進めます。さらにこれらの諸施策を着実・効率的に進めるため、国内外を問わず、新技術や経験、優良顧客を持つ企業との協業やM&Aなど、社外リソースの活用にも積極的に取り組んでいきます。

また、システム開発を計画どおり実施するために標準化を進めチェック体制を強化するとともに、システム障害を未然に防ぐための体制強化および人材育成・教育についても継続的に取り組んでいきます。情報サービスのライフラインともいえる情報セキュリティ管理についてもより一層徹底していきます。

NRIグループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、これらは当期末における事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。また、本文中の将来に関する事項は、当期末現在においてNRIグループが判断したものです。

(1) 経営環境リスク

①情報サービス産業における価格競争について

情報サービス産業では、事業者間の競争が激しく、他業種からの新規参入や海外企業の台頭、パッケージ製品の普及も進んでいることから、価格競争が発生する可能性があります。

このような環境認識の下、NRIグループは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに、生産性の向上に取り組んでいます。

しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

②運用サービス事業の安定性について

運用サービスを展開するにあたっては、データセンターにかかる不動産や運用機器、ソフトウェアなどの投資が必要であり、投資額の回収は顧客との運用サービス契約に基づき長期間にわたっておこなわれます。

運用サービスの契約は複数年にわたるものが多く、また単年契約であっても自動更新されることが多いため、売上高は比較的安定していると考えられます。さらに、NRIグループは慎重な事業進捗管理と継続的な顧客との与信管理をおこなうことにより、投資額の回収に努めています。

しかしながら、運用サービスの売上高の安定性は将来にわたって保証されているわけではなく、顧客の経営統合や経営破綻、IT戦略の抜本的見直しなどにより、NRIグループとの契約が更新されない可能性があります。

③野村ホールディングス(株)およびその関係会社との資本関係について

当期末において、野村ホールディングス(株)が当社の議決権を38.2%保有(間接保有31.7%、うち21.6%は同社の完全子会社である野村アセットマネジメント(株)が保有)しています。また、同社の関連会社(株)ジャフコ、高木証券(株)がNRIの議決権を8.8%保有しています。

しかしながら、NRIに対する野村ホールディングス(株)およびその関係会社の持株比率の安定性は保証されているわけではありません。

④事業継続リスク

事業活動のグローバル化やネットワーク化の進展にともない、災害やシステム障害など万一の事態に想定される被害規模は大きくなってきており、危機管理体制の一層の強化が求められています。

NRIグループは、大規模災害、大規模障害、事業や業務遂行に関わる事件・事故が発生した場合に備えて、初動体制と行動指針をまとめたコンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)を策定し、事前対策や訓練を重ね、より円滑な事業継続に向けた体制の構築や事業継続に必要なインフラの整備など、危機管理体制の整備・強化に取り組んでいます。NRIグループが保有するデータセンターはセキュリティ対策や耐震などの災害対策においても国内最高の水準にありますが、そのデータセンター内にあるNRIグループの情報資産についてバックアップ体制のさらなる強化を図るとともに、顧客から預かった情報資産については顧客と合意した水準に基づいて対策を進めています。

しかしながら、一企業のコントロールを超える特別な事情や状況が発生し、業務の中断が不可避となった場合には、顧客と合意した水準でのサービス提供が困難となり、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 経営戦略リスク

①特定業種および特定顧客への依存について

NRIグループの売上高は、特定業種および特定顧客への依存度が高くなっています。当期において、金融サービス業向けを主とする金融ITソリューションの外部売上高は、連結売上高の6割を占める規模となっています。また、主要顧客である野村ホールディングス(株)および(株)セブン&アイ・ホールディングス(それぞれの子会社を含む。)向けの売上高の合計は、連結売上高の3分の1を超える規模となっています。

金融サービス業向け事業等で培った業務ノウハウ、大規模システム・先端システムの構築・運用ノウハウは、NRIグループの強みであり、これを他業種向けのサービスに活かし、新規顧客の開拓を積極的に進めていきます。また、主要顧客に対しては、この強みをさらに研鑽することにより競合他社との差別化を図り、また戦略的な人員出向をおこなうなど、顧客との関係をより強固なものとしていきます。

しかしながら、特定業種における法制度の変更や事業環境の急変、主要顧客における経営状況の変化やIT戦略の抜本的見直し、NRIグループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、新規顧客の獲得が想定どおりに進まない可能性があります。

②情報サービス産業における技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれともなう市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められています。

このような環境認識の下、NRIグループは、情報技術に関する先端技術や基盤技術、生産・開発技術の調査・研究に、社内横断的な体制で取り組むことで、技術革新への迅速な対応に努めています。

しかしながら、広範な領域において技術革新が急速に進展し、その対応が遅れた場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

③人材について

NRIグループは、社員個々人の高い専門性こそが、高付加価値サービスを顧客に提供するための土台であると考えています。専門性を備えた人材を確保・育成し、十分に能力を発揮できる人事制度や労働環境を整備することが、NRIグループが中長期的に成長するために必要であると考えています。

NRIグループは、人的資源を「人材」ととらえ、その確保・育成のための仕組みづくりを進めています。人材確保については、優れた専門性を有した人材の採用に努め、また、ワークライフバランスを重視し、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労働環境の整備に取り組んでいます。人材育成については、各種資格の取得を支援する制度を設けているほか、教育研修の専用施設などで、多くの人材開発講座を開催しています。また、NRIグループ独自の社内認定資格を用意するなど社員の自己研鑽を促しています。

このような取り組みにもかかわらず、顧客の高度な要請に的確に応え得る人材の確保・育成が想定どおり進まなかった場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。また、労働環境が悪化した場合、社員の心身の健康が保てなくなり、労働生産性の低下や人材流出につながる可能性があります。

④ソフトウェア投資について

NRIグループは、製品販売、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービスなどの事業展開を図るため、ソフトウェア投資をおこなっています。多くの場合、ソフトウェアは特定用途別に設計するため、転用しにくい性質を持っており、投資にあたっては慎重な検討が求められます。

NRIグループは、事業計画の妥当性を十分に検討したうえでソフトウェアの開発に着手しています。また、開発途中および完成後であっても、事業計画の進捗状況の定期的なチェックをおこない必要に応じて速やかに事業計画を修正する社内体制を整えています。

しかしながら、投資の回収可能性は必ずしも保証されてい

るわけではなく、資金回収ができずに損失を計上する可能性があります。

⑤株式投資について

NRIグループは、将来の事業機会をにらみ各事業会社に出資しているほか、事業上の関係強化を図るため、取引先などに対して投資採算性などを考慮に入れつつ出資しています。当期末のNRIグループの株式投資残高は、総資産の1割弱となっています。

株式投資は、投資先の業績悪化や経営破綻などが発生した場合、会計上減損処理をおこなうことや、投資額を回収できないことがあります。また、株式のうち時価のあるものは、経済環境や企業収益の動向などによって時価が変動するため、NRIグループの財政状態に影響を与えます。

(3) 経営管理リスク**①品質について**

NRIグループは、顧客の経営目標の実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」を基本戦略とし、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をもって付加価値の高いサービスを顧客に提供することを目指しており、顧客からも品質の高いサービスが求められています。

イ. コンサルティングサービス

NRIグループに蓄積されたノウハウなどの情報を幅広く共有するためのインフラを整備するなど、品質の高いサービスを提供できる体制の確立に努めています。さらに、顧客満足度調査を実施し、結果を分析・フィードバックすることにより、今後のさらなる品質向上に努めています。

しかしながら、顧客の期待する高い品質のサービスを提供できない場合、その後の業務の受託に支障を来す可能性があります。

ロ. システム開発

情報システムの開発は、原則として請負契約であり、納期までに情報システムを完成させ納品するという完成責任を負っていますが、顧客要請の高度化・複雑化や完成までの諸要件の変更などにより、作業工数が当初の見積り以上に増加し、納期に遅延することがあります。また、引渡し後であっても性能改善をおこなうなど、契約完遂のため想定以上に作業が発生することがあります。特に複数年にわたる長期プロジェクトは、環境の変化や技術の変化に応じた諸要件の変更などが発生する可能性が高くなります。また、情報システムは重要な社会インフラであり、完成後の安定稼働に向け、開発段階から

の品質管理、リスク管理が重要であると考えています。特に金融サービス業のシステムについては、NRI顧客のみでなく金融市場全体の信頼性に関わる場合もあり、その重要性を強く認識しています。

NRIグループは、教育研修などを通じプロジェクトマネージャーの管理能力の向上に努め、また、ISO(国際標準化機構)9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備するなど、受注前の見積り審査や受注後のプロジェクト管理を適切におこなう体制を整えています。特に一定規模以上のプロジェクトは、システム開発会議など、専用の審査体制を整え、プロジェクト計画から安定稼働まで進捗状況に応じたレビューの徹底を図っています。また、金融サービス業のシステムについては重点的にシステム開発プロセスの点検・改善を進めています。

しかしながら、作業工数の増加や納品後の性能改善などによる追加費用が発生した場合、最終的な採算が悪化する可能性があります。また、納期遅延やシステム障害などにより顧客の業務に支障を来した場合、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

ハ. 運用サービス

NRIグループが開発する情報システムは、顧客の業務の重要な基盤となることが多く、完成後の安定稼働が重要であると考えています。特に金融サービス業のシステムについては、NRI顧客のみでなく金融市場全体の信頼性に関わる場合もあり、その重要性を強く認識しています。

NRIグループは、運用面での品質の向上に注力しており、ISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムおよびISO20000に準拠したITサービスマネジメントシステムにより、運用サービスの品質の維持および向上に継続的に努めています。また、金融サービス業のシステムについては重点的に管理状況などの点検をおこなうほか、万一障害が発生した場合の対応整備を進めています。

しかしながら、運用上の作業手順が遵守されないなどの人的ミスや機器・設備の故障などにより、顧客と合意した水準での安定稼働が実現できなかった場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があるほか、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

② 協力会社について

NRIグループは、生産能力の拡大や生産性の向上および外部企業の持つノウハウ活用などのため、外部企業に業務委託していますが、これらの多くは請負契約の下でおこなわれています。

イ. 良好な取引関係について

当期において、生産実績に占める外注実績の割合は5割弱であり、NRIグループが事業を円滑におこなうためには、優良な協力会社の確保と良好な取引関係の維持が必要不可欠になります。

NRIグループは、定期的に協力会社の審査を実施するほか、国内外を問わず協力会社の新規開拓をおこなうなど、優良な協力会社の安定的な確保に努めています。また、特に専門性の高い業務ノウハウを持つ協力会社である「eパートナー契約」締結先企業とのプロジェクト・リスクの共有や、協力会社に対するセキュリティおよび情報管理などの徹底の要請など、協力会社も含めた生産性向上および品質向上活動に努めています。

協力会社は、中国を始めとする海外にも広がっており、中国企業への委託は外注実績の15%を占めています。このため、役職員が中国の協力会社を定期的に訪問し、プロジェクトの状況確認をおこなうなど、協力体制の強化に努めています。

このような取り組みにもかかわらず、優良な協力会社の確保や良好な取引関係の維持が実現できない場合、事業を円滑におこなうことができなくなる可能性があります。特に、海外の協力会社への委託については、日本とは異なる政治的、経済的、社会的要因により、予期せぬ事態が発生する可能性があります。

ロ. 請負業務について

請負契約の下でおこなわれる業務委託にあたっては、労働関係法令に則った適切な対応が求められます。

NRIグループは、請負業務に関するガイドラインを策定し全社的な問題意識の共有化・定着化を図り、また、協力会社を対象とした説明会を開催するなど、適正な業務委託の徹底に努めています。

このような取り組みにもかかわらず、請負業務の趣旨から逸脱して業務が遂行され、偽装請負問題などが発生した場合、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

③ 知的財産権について

電子商取引に関連する事業モデルに対する特許など、情報システムやソフトウェアに関する知的財産権の重要性が増しています。

このような環境認識の下、NRIグループは、情報システムの開発などにあたっては第三者の特許を侵害する可能性がないかを調査するとともに、教育研修などを通じて知的財産権に対する社員の意識向上に努めています。一方、知的財産は重要な経営資源であり、積極的に特許を出願することによってNRIグループの知的財産権の保護にも努めています。

このような取り組みにもかかわらず、NRIグループの製品やサービスが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、情報システムの使用差止請求を受けサービスを停止せざるを得なくなるなど、業務遂行に支障を来す可能性があります。また、第三者によりNRIグループの知的財産権が侵害される可能性があります。

④退職給付にかかる資産・負債について

NRIグループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。退職給付にかかる負債は、退職給付債務と年金資産などの動向によって変動します。

退職給付債務については、従業員の動向、割引率など多くの仮定や見積りを用いた計算によって決定されており、その見直しによって大きく変動することがあります。年金資産については、株式市場動向、金利動向などにより変動します。

また、年金制度を変更する場合には、退職給付にかかる負債などに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティリスク

インターネットがインフラとして定着し、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい社会になっています。こうした技術の発展により、利用者の裾野が広がり利便性が増す一方、外部からの不正アクセスなどによる情報漏洩のリスクが高まっており、セキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっていきます。情報サービス産業は、顧客の機密情報を扱う機会が多く、より高度な情報セキュリティ管理や社員教育の徹底が求められます。

個人情報の管理においてはプライバシーマークの付与認定（個人情報保護マネジメントシステムの適合性認定）を受け、また、一部の事業について情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理をおこなっています。常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退館の管理や、パソコンのセキュリティ管理の徹底、個人情報保護に関する研修の実施などをおこなっています。特に、顧客の基幹システムの運用をおこなうデータセンターでは、X線検査装置による持込持出チェックなど、厳重な入退館管理システムを採用しています。

このような取り組みにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、顧客などからの損害賠償請求やNRIグループの信頼失墜などにより、業績に影響を受ける可能性があります。

NRIグループの財務諸表等は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表等の作成にあたっては、期末日における資産および負債、会計期間における収益および費用に影響を与えるような仮定や見積りを必要とします。過去の経験および状況下において妥当と考えられた見積りであっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。NRIグループの財務諸表等に大きな影響を与える可能性がある重要な会計方針の適用における仮定や見積りには、主に次のようなものが考えられます。

①工事進行基準の適用について

NRIグループは、受注制作のソフトウェアおよびコンサルティングプロジェクトの売上高の認識方法として、原則として工事進行基準を適用しています。具体的には、プロジェクトごとに売上原価を発生基準で認識し、原価進捗率(プロジェクトごとの見積総原価に対する実際発生原価の割合)に応じて売上高を計上しています。このため、顧客に対する対価の請求を待たず売上高を計上し、対応する債権を開発等末収収益として計上しています。

工事進行基準の採用にあたっては、売上高を認識する基となるプロジェクトごとの総原価および進捗率が合理的に見積り可能であることが前提となります。NRIグループでは、プロジェクト管理体制を整備し、受注時の見積りと受注後の進捗管理を適切におこなうとともに、当初見積りに一定割合以上の変化があったプロジェクトには速やかに見積総原価の修正を義務付けており、売上高計上額には相応の精度を確保していると判断しています。

②ソフトウェアの会計処理について

パッケージ製品の開発、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービスで使用する情報システムの開発において、発生した外注費や労務費などを費用処理せず、NRIグループの投資としてソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に資産計上することがあります。その場合、完成した情報システムを顧客に販売またはサービスを提供することによって、中長期的に開発投資を回収しています。

その資金の回収形態に対応して、パッケージ製品などの販売目的ソフトウェアは、原則3年とする残存有効期間に基づく均等配分額を下限として、見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却しています。また、共同利用型サービスなどで使用する顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、最長5年とする利用可能期間に基づく定額法により償却しています。これらの償却に加えて、事業環境が急変した場合などには、回収可能額を適切に見積り、損失を計上することがあります。

③退職給付会計について

退職給付会計では、多くの仮定や見積りを必要とし、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率などの基礎率をあらかじめ決定しておく必要があります。NRIグループでは、基礎率の算定にあたっては、合理的かつ保守的と考えられる見積りを使用しています。重要な基礎率の1つである割引率については、安全性の高い長期の債券の利回りを基に毎年見直しており、当期においては1.8%を使用しています。

年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異など見積数値と実績数値との乖離、並びに割引率等の見積数値の変更によって、数理計算上の差異が発生します。過去5年間のNRIグループの数理計算上の差異の発生額(△は有利差異)は、2008年3月期7,940百万円、2009年3月期5,764百万円、2010年3月期△3,141百万円、2011年3月期1,404百万円、2012年3月期3,500百万円です。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しており、当期末の未認識数理計算上の差異残高は、8,174百万円となっています。

年金資産などの詳細については、「経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(退職給付関係)」をご覧ください。

④繰延税金資産について

NRIグループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しています。将来の課税所得は過去の業績などに基づいて見積っているため、税制改正や経営環境の変化などにより課税所得の見積りが大きく変動した場合などには、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

繰延税金資産の詳細については、「経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」および「経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」をご覧ください。

⑤信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

NRIは、2011年3月に信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しました。当プランの導入のために設定されたNRIグループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)は、信託の設定後5年間にわたりNRIグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、NRIからあらかじめ一括して取得し、NRIグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。持株会信託がNRI株式を取得するためにおこなった借入れについてNRIは保証していることなどから、NRIと持株会信託を一体として

会計処理しており、持株会信託が保有するNRI株式および借入金を含む持株会信託の資産および負債並びに費用および収益についても財務諸表等に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有するNRI株式はNRIの自己株式として、持株会信託の借入れはNRIの借入れとして処理しています。また、NRIが持株会信託にNRI株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNRIグループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理しています。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理しています。

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表並びに事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的な内容は以下のとおりです。
- (1) 会計基準等の変更等に適切に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、企業会計基準委員会や監査法人等が主催する研修等に積極的に参加しています。
 - (2) 連結財務諸表等の適正性を確保するため、社内規程やマニュアル等を整備しているほか、情報開示会議を設置し、有価証券報告書等の作成プロセスやその適正性の確認を行っています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,757	8,462
売掛金	54,691	56,486
開発等未収収益	16,597	19,705
有価証券	79,661	81,078
商品	243	166
仕掛品	11	10
前払費用	2,332	2,726
繰延税金資産	6,825	7,065
その他	542	1,180
貸倒引当金	△70	△78
流動資産合計	177,593	176,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,519	70,842
減価償却累計額	△34,120	△37,674
建物及び構築物（純額）	34,398	33,167
機械及び装置	27,472	30,703
減価償却累計額	△22,823	△24,450
機械及び装置（純額）	4,648	6,252
工具、器具及び備品	25,672	26,203
減価償却累計額	△18,788	△19,557
工具、器具及び備品（純額）	6,883	6,645
土地	12,323	13,600
リース資産	599	320
減価償却累計額	△402	△206
リース資産（純額）	196	113
建設仮勘定	—	7,788
有形固定資産合計	58,451	67,569
無形固定資産		
ソフトウェア	53,186	45,768
ソフトウェア仮勘定	3,946	11,402
その他	508	690
無形固定資産合計	57,641	57,861
投資その他の資産		
投資有価証券	43,964	61,273
関係会社株式	※ 1,265	※ 1,252
長期貸付金	7,706	7,820
従業員に対する長期貸付金	114	86
リース投資資産	342	446
差入保証金	10,687	10,719
繰延税金資産	19,389	15,778
その他	2,971	3,217
貸倒引当金	△95	△45
投資その他の資産合計	86,346	100,549
固定資産合計	202,439	225,980
資産合計	380,032	402,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,481	21,810
1年内返済予定の長期借入金	2,607	2,531
リース債務	223	201
未払金	7,970	5,350
未払費用	4,498	6,673
未払法人税等	9,425	10,093
未払消費税等	1,368	1,151
前受金	5,652	4,806
賞与引当金	12,274	13,106
資産除去債務	—	7
その他	1,658	3,647
流動負債合計	68,160	69,380
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
長期借入金	9,176	6,677
リース債務	338	411
繰延税金負債	0	26
退職給付引当金	20,689	17,251
資産除去債務	595	699
受入保証金	—	63
固定負債合計	80,797	75,126
負債合計	148,957	144,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,993	14,800
利益剰余金	264,866	286,907
自己株式	△72,285	△68,841
株主資本合計	226,174	251,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,257	7,966
為替換算調整勘定	△2,674	△2,575
その他の包括利益累計額合計	3,582	5,390
新株予約権	1,317	1,420
純資産合計	231,074	258,276
負債純資産合計	380,032	402,784

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	326,328	335,554
売上原価	233,119	235,515
売上総利益	93,209	100,038
販売費及び一般管理費	※1, ※2 54,782	※1, ※2 56,886
営業利益	38,426	43,152
営業外収益		
受取利息	337	351
受取配当金	1,139	1,025
投資事業組合運用益	152	34
持分法による投資利益	—	110
その他	175	204
営業外収益合計	1,805	1,726
営業外費用		
支払利息	8	71
投資事業組合運用損	44	48
持分法による投資損失	11	—
その他	93	73
営業外費用合計	158	192
経常利益	40,073	44,686
特別利益		
投資有価証券売却益	168	149
関係会社株式売却益	—	8,564
特別配当金	—	3,010
貸倒引当金戻入額	14	—
新株予約権戻入益	—	72
特別利益合計	182	11,797
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	38	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
特別損失合計	402	279
税金等調整前当期純利益	39,853	56,204
法人税、住民税及び事業税	14,864	19,500
法人税等調整額	1,798	3,782
法人税等合計	16,663	23,283
少数株主損益調整前当期純利益	23,190	32,920
少数株主利益	1	—
当期純利益	23,188	32,920
少数株主利益	1	—
少数株主損益調整前当期純利益	23,190	32,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,178	1,708
為替換算調整勘定	△405	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	5
その他の包括利益合計	△2,597	※3, ※4 1,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
包括利益	20,593	34,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,591	34,728
少数株主に係る包括利益	1	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
当期首残高	15,017	14,993
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△193
当期変動額合計	△24	△193
当期末残高	14,993	14,800
利益剰余金		
当期首残高	251,800	264,866
当期変動額		
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	23,188	32,920
自己株式の処分	—	△734
当期変動額合計	13,066	22,041
当期末残高	264,866	286,907
自己株式		
当期首残高	△72,526	△72,285
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	241	3,443
当期変動額合計	241	3,443
当期末残高	△72,285	△68,841
株主資本合計		
当期首残高	212,891	226,174
当期変動額		
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	23,188	32,920
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	216	2,515
当期変動額合計	13,282	25,291
当期末残高	226,174	251,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,436	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	1,708
当期変動額合計	△2,178	1,708
当期末残高	6,257	7,966
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,256	△2,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418	99
当期変動額合計	△418	99
当期末残高	△2,674	△2,575
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,179	3,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,597	1,807
当期変動額合計	△2,597	1,807
当期末残高	3,582	5,390
新株予約権		
当期首残高	1,154	1,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	102
当期変動額合計	162	102
当期末残高	1,317	1,420
少数株主持分		
当期首残高	10	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	220,237	231,074
当期変動額		
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	23,188	32,920
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	216	2,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,445	1,910
当期変動額合計	10,837	27,201
当期末残高	231,074	258,276

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,853	56,204
減価償却費	30,665	30,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△42
受取利息及び受取配当金	△1,477	△4,388
支払利息	8	71
投資事業組合運用損益 (△は益)	△107	14
持分法による投資損益 (△は益)	11	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△128
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	257
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△8,564
新株予約権戻入益	—	△72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,726	△5,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176	78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,305	1,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,575	△217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,389	832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,462	△3,438
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,745	△30
その他	1,299	434
小計	62,707	67,528
利息及び配当金の受取額	1,394	4,499
利息の支払額	△4	△72
法人税等の支払額	△15,319	△18,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,777	53,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,128	△782
定期預金の払戻による収入	330	853
有価証券の取得による支出	△19,933	△13,234
有価証券の売却及び償還による収入	6,300	14,910
有形固定資産の取得による支出	△9,565	△20,848
有形固定資産の売却による収入	5	33
無形固定資産の取得による支出	△10,211	△21,399
無形固定資産の売却による収入	0	345
資産除去債務の履行による支出	△63	△30
投資有価証券の取得による支出	△30	△29,285
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,557	5,351
関係会社株式の取得による支出	△14	—
関係会社株式の売却による収入	—	16,326
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1	—
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	31	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,723	△47,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	6,921
短期借入金の返済による支出	△3,500	△6,921
長期借入れによる収入	11,783	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,574
短期社債の発行による収入	9,997	—
短期社債の償還による支出	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△53
自己株式の処分による収入	0	2,336
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,120	△10,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	△10,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,309	△5,041
現金及び現金同等物の期首残高	59,775	82,085
現金及び現金同等物の期末残高	* 82,085	* 77,043

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社15社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

野村総合研究所(北京)有限公司

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ユビークリンクは、平成23年7月に当社と合併しました。

また、新たに設立したNomura Research Institute India Private Limitedを、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社2社全てに対する投資について持分法を適用しています。

主要な関連会社名

エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ(株)

日本クリアリングサービス(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司及び野村総合研究所(大連)有限公司の3社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異は、移行連結会計年度に全額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(ニ) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る収益の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

【会計方針の変更】

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しています。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託（以下この項において「持株会信託」という。）が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当連結会計年度末において持株会信託が保有する当社株式は4,865,300株です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※関連会社に対する主な資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	830	886

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	—	23
役員報酬	1,093	899
給料及び手当	19,167	20,065
賞与引当金繰入額	4,283	4,527
退職給付費用	2,260	2,347
福利厚生費	3,641	3,651
教育研修費	1,451	1,567
不動産賃借料	5,125	4,715
事務委託費	6,831	8,401
減価償却費	1,818	1,409

(注) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しており、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しています。前連結会計年度は特別利益の「貸倒引当金戻入額」に14百万円計上しており、遡及処理は行っていません。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	3,564	3,643

※3 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
その他有価証券評価差額金	当期発生額	9,867
	組替調整額	△8,545
為替換算調整勘定	当期発生額	93
持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	5
	税効果調整前合計	1,420
	税効果額	386
	その他の包括利益合計	1,807

	(単位：百万円)		
	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
※4 その他の包括利益に係る税効果額			
その他有価証券評価差額金	1,321	386	1,708
為替換算調整勘定	93	—	93
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—	5
その他の包括利益合計	1,420	386	1,807

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	30,378,314	29	101,000	30,277,343
合計	30,378,314	29	101,000	30,277,343

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度末6,201,500株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,317
合計		—	—	—	—	—	1,317

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	5,060百万円	26円	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,061百万円	26円	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	利益剰余金	26円	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(161百万円)を含んでいません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693
合計	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首6,201,500株、当連結会計年度末4,865,300株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,336,200株)及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(106,500株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,420
合計		—	—	—	—	—	1,420

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	26円	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,082百万円	26円	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成23年5月決議分161百万円、平成23年10月決議分143百万円)を含んでいません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	5,100百万円	利益剰余金	26円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(126百万円)を含んでいません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,757	8,462
有価証券勘定	79,661	81,078
預入期間が3か月を超える定期預金	△782	△705
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△13,551	△11,791
現金及び現金同等物	82,085	77,043

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,097	5,178
1年超	19,215	14,408
合計	26,312	19,587

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	9,013	201
1年超	59	34
合計	9,072	236

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入、コマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少です。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。新株予約権付社債は、設備投資等に係る資金調達のため当社が発行したものであり、償還日は平成26年3月です。長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR Iグループ社員持株会専用信託が借り入れたものであり、最終返済期日は平成28年4月です。変動金利であり、金利の変動リスクにさらされています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ（当社及び連結子会社）全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,757	16,757	—
(2) 売掛金	54,691	54,691	—
(3) 開発等未収収益	16,597	16,597	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	109,182	109,182	—
(5) 長期貸付金	7,706	8,106	400
資産計	204,935	205,336	400
(1) 買掛金	22,481	22,481	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	48,797	△1,199
(3) 長期借入金 ※	11,783	11,783	—
負債計	84,261	83,061	△1,199

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,607百万円を含めています。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,462	8,462	—
(2) 売掛金	56,486	56,486	—
(3) 開発等未収収益	19,705	19,705	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	135,869	135,869	—
(5) 長期貸付金	7,820	8,273	452
資産計	228,344	228,796	452
(1) 買掛金	21,810	21,810	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,297	△699
(3) 長期借入金 ※	9,208	9,208	—
負債計	81,016	80,316	△699

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,531百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等 ※1	15,328	7,622
投資事業組合等への出資金 ※2	379	113

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において830百万円、当連結会計年度において886百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,757	—	—	—
売掛金	54,691	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	0	1	—
社債	18,010	3,000	—	—
その他	500	—	—	—
長期貸付金	—	—	8,400	—
合計	89,959	3,000	8,401	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,462	—	—	—
売掛金	56,486	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	25,000	1	—
社債	18,300	—	—	—
その他	100	—	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
合計	83,348	33,400	1	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	—	49,997	—	—	—
長期借入金 ※	2,607	2,556	2,505	2,452	1,663	—
合計	2,607	2,556	52,502	2,452	1,663	—

※：長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済の金額の定めがないため、返済予定額については、NR I グループ社員持株会によるNR I グループ社員持株会専用信託からの当社株式の取得見込額等を参考に概算値として算出しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	49,997	—	—	—	—
長期借入金 ※	2,531	2,487	2,442	1,748	—	—
合計	2,531	52,484	2,442	1,748	—	—

※：長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済の金額の定めがないため、返済予定額については、NR I グループ社員持株会によるNR I グループ社員持株会専用信託からの当社株式の取得見込額等を参考に概算値として算出しています。

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,105	1,837	11,267
	(2) 債券 社債	5,512	5,503	8
	(3) その他	323	204	118
	小計	18,941	7,545	11,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,915	23,705	△790
	(2) 債券 国債・地方債等	1	1	△0
	社債	15,537	15,574	△37
	(3) その他	66,666	66,723	△57
	小計	105,119	106,004	△884
合計		124,061	113,550	10,510

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,158	8,698	12,460
	(2) 債券 国債・地方債等	25,456	25,439	16
	小計	46,614	34,137	12,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,306	8,859	△553
	(2) 債券 国債・地方債等	0	0	△0
	社債	18,296	18,328	△32
	(3) その他	69,500	69,559	△58
	小計	96,103	96,748	△644
合計		142,718	130,886	11,832

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	225	168	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	225	168	—

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額225百万円、売却益の合計額168百万円)が含まれています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	16,546	8,713	21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,546	8,713	21

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額220百万円、売却益の合計額149百万円、売却損の合計額21百万円)が含まれています。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券45百万円(其他有価証券で時価のある株式36百万円、其他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式9百万円)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券236百万円(其他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式236百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△66,031	△73,272
(2) 年金資産	42,808	49,989
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△23,223	△23,283
(4) 未認識数理計算上の差異	4,870	8,174
(5) 未認識過去勤務債務	△2,336	△2,141
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	△20,689	△17,251

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している子会社があります。

2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託(平成23年3月期6,408百万円、平成24年3月期6,370百万円)が含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	3,927	4,070
(2) 利息費用	1,244	1,332
(3) 期待運用収益	△437	△545
(4) 数理計算上の差異の処理額	102	195
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△194	△194
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	4,642	4,857
(7) その他	1,616	1,727
計	6,259	6,585

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

2. 「(7) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を費用処理しています。	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	172	166
販売費及び一般管理費	206	184

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	—	72

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。なお、平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第6回新株予約権	第8回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 28人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 400,000株	普通株式 422,500株	普通株式 417,500株
付与日	平成18年9月11日	平成19年7月10日	平成20年7月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成27年6月30日

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 33人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 440,000株	普通株式 102,000株	普通株式 445,000株
付与日	平成21年7月15日	平成21年7月15日	平成22年8月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成25年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成29年6月30日

	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 32人 当社子会社取締役 8人	当社取締役 8人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 103,000株	普通株式 392,500株	普通株式 90,500株
付与日	平成22年8月18日	平成23年7月11日	平成23年7月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	—	—	417,500	440,000	—	445,000	103,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	417,500	—	—	—	103,000
未確定残	—	—	—	440,000	—	445,000	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	367,500	415,000	—	—	25,000	—	—
権利確定	—	—	417,500	—	—	—	103,000
権利行使	—	—	—	—	25,000	—	81,500
失効	27,500	47,500	—	—	—	—	—
未行使残	340,000	367,500	417,500	—	—	—	21,500

	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	392,500	90,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	392,500	90,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利行使価格 (円)	3,282	3,680	2,650	2,090	1	2,010	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	1,694	—	1,865
付与日における公正な評価単価 (円)	865	1,030	631	539	2,012	284	1,534

	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,869	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	460	1,792

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第16回 新株予約権	第17回 新株予約権
株価変動性 (注)1	37.2%	27.8%
予想残存期間 (注)2	5年	1年6か月
予想配当 (注)3	52円/株	52円/株
無リスク利子率 (注)4	0.444%	0.141%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3. 付与日における、平成24年3月期の予想年間配当額を使用しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,932	4,967
未払事業所税否認	136	128
未払事業税否認	767	952
退職給付引当金超過額	11,209	8,355
減価償却費等の償却超過額	11,485	10,416
少額固定資産費否認	326	284
進行基準調整額	183	148
その他	1,692	1,732
繰延税金資産合計	30,734	26,986
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,252	△3,865
固定資産圧縮積立金	△244	△257
在外子会社の留保利益に対する税効果	△22	△19
その他	△0	△26
繰延税金負債合計	△4,520	△4,169
繰延税金資産(△負債)の純額	26,214	22,817

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,825	7,065
固定資産－繰延税金資産	19,389	15,778
固定負債－繰延税金負債	△0	△26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,772百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,317百万円、その他有価証券評価差額金が545百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポート等のITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスの提供を行うほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-STAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-S-TAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」及び自賠責保険共同利用型システム「e-JIBAI」等を展開しています。

(産業ITソリューション)

主に流通業、製造業及びサービス業顧客のほか、公共顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツール等を幅広い業種の顧客に対して提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

平成23年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しています。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの金額に関する情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,724	194,938	87,974	15,365	318,003	8,320	326,324	4	326,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	66	4,784	63,186	68,090	3,095	71,185	△71,185	—
計	19,777	195,004	92,758	78,552	386,094	11,415	397,509	△71,181	326,328
セグメント利益	1,217	18,504	6,344	9,651	35,717	292	36,009	2,416	38,426
セグメント資産	8,866	98,207	36,287	52,666	196,028	5,642	201,670	178,362	380,032
その他の項目									
減価償却費	72	15,957	3,561	8,615	28,206	479	28,686	1,979	30,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	81	7,989	3,981	7,404	19,456	306	19,762	993	20,755

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額178,362百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産179,973百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,611百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,685	202,628	89,342	13,364	327,021	8,519	335,541	13	335,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121	90	5,320	66,007	71,540	3,282	74,822	△74,822	—
計	21,807	202,719	94,663	79,372	398,562	11,801	410,363	△74,809	335,554
セグメント利益	3,011	21,433	6,574	9,516	40,536	727	41,264	1,888	43,152
セグメント資産	10,504	101,371	37,005	63,522	212,403	5,893	218,296	184,487	402,784
その他の項目									
減価償却費	77	16,331	3,227	9,228	28,865	364	29,230	1,644	30,875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93	19,565	5,748	15,067	40,476	342	40,818	347	41,165

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額184,487百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産186,003百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,516百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	32,966	14.1
開発・製品販売	117,075	△7.7
運用サービス	166,580	△0.3
商品販売	9,705	△39.0
合計	326,328	△3.6

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに関連するセグメント名は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	75,886	23.3	△12.1	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	39,643	12.1	△2.4	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの販売実績には、顧客の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	36,098	9.5
開発・製品販売	125,556	7.2
運用サービス	164,084	△1.5
商品販売	9,815	1.1
合計	335,554	2.8

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに関連するセグメント名は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	89,473	26.7	17.9	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	39,998	11.9	0.9	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの販売実績には、顧客の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 30.9	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	41,037	売掛金及 び開発等 未収収益	5,149

(注)1. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等にかかる費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.7	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	51,749	売掛金及 び開発等 未収収益	11,737
							株式交換 (注)3	17,872	—	—

(注)1. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等にかかる費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

3. 株式交換は、当社が保有していた野村土地建物(株)株式に対して野村ホールディングス(株)株式が割り当てられたものであり、第三者による企業価値評価及び市場株価平均法に基づく算定結果を参考に、野村土地建物(株)株式1株に対して野村ホールディングス(株)株式118株の交付を受けました。

取引金額は、効力発生日の市場価格に基づいて算定した価額を記載しています。

なお、当該株式交換により交付を受けた野村ホールディングス(株)株式は第三者に売却済みであり、この取引による売却益を関係会社株式売却益として特別利益に計上しています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行(株) (注)1	東京都 千代田区	30,000	銀行業、 信託業	—	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 1人	資金の借入れ 利息の支払 (注)2	9,283 0	長期借入金 (1年内返済予 定を含む) (注)2	9,283

(注)1. 野村信託銀行(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)の子会社です。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNRIグループ社員持株会専用信託が行った借入れです。借入期間は5年(最終返済期日は平成28年4月)、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行(株) (注)1	東京都 千代田区	30,000	銀行業、 信託業	—	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 1人	借入金の返済 利息の支払 (注)2	2,028 52	長期借入金 (1年内返済予 定を含む) (注)2	7,254
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産(株) (注)3	東京都 新宿区	2,000	不動産業	—	建物等の賃借等 及び保守修繕等 の委託 役員の兼任等 無	不動産の賃借 (注)4	1,636	長期貸付金 差入保証金 (注)4	7,820 1,792

(注)1. 野村信託銀行(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)の子会社です。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNRIグループ社員持株会専用信託が行った借入れです。借入期間は5年(最終返済期日は平成28年4月)、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。

3. 野村不動産(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)の子会社です。

4. 長期貸付金は、オフィス賃借に際し差し入れた建設協力金8,400百万円であり、無利息で、差入れの10年後(平成29年1月)に一括返還を受けるものです。

建設協力金を市場金利で割り引いて算出した当初の時価と建設協力金の額面との差額を、長期前払費用として計上し、10年間にわたって不動産賃借料として配分しています。(上表の不動産の賃借の額には含めていません。)また、建設協力金の当初の時価と額面との差額を、返還されるまでの期間にわたって配分し受取利息として計上しています。

当該オフィスに関し、上表記載のとおり、不動産賃借料及び敷金(差入保証金)を支払っており、これらは近隣取引相場等を勘案し決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,179円92銭	1,309円39銭
1株当たり当期純利益金額	119円11銭	168円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円22銭	158円69銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	231,074	258,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,317	1,420
(うち新株予約権)	(1,317)	(1,420)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	229,757	256,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(千株)※	194,722	196,165

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,188	32,920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,188	32,920
普通株式の期中平均株式数 (千株)※1	194,676	195,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,957	11,958
(うち新株予約権付社債)※2	(11,836)	(11,839)
(うち新株予約権)	(120)	(118)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	(1) 第4回新株予約権 0株 (平成22年6月30日権利行使期間満了) (2) 第6回新株予約権 367,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株 (6) 第14回新株予約権 445,000株	(1) 第6回新株予約権 340,000株 (2) 第8回新株予約権 367,500株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株

※1：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

※2：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成23年3月30日付で転換価額を4,224円から4,222円90銭に変更したため、変更日以降は変更後の転換価額を用いて計算しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しており、前連結会計年度についても遡及処理を行っています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

遡及処理を行う前の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、112円21銭です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年12月1日	49,997	49,997	—	なし	平成26年3月31日
合計	—	—	49,997	49,997	—	—	—

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	4,222円90銭
発行価額の総額	50,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月 4日 至 平成26年3月28日
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額(金100万円)と同額とする。

※ 新株予約権付社債の減少額と「新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額」との差額3百万円は、株式の発行に代えて自己株式を交付したことによるものです。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	49,997	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,607	2,531	0.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	223	201	4.20	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,176	6,677	0.59	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	338	411	3.29	平成25年～平成28年
合計	12,345	9,820	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,487	2,442	1,748	—
リース債務	174	107	85	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	78,465	161,485	244,379	335,554
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	20,773	31,843	42,696	56,204
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	12,881	19,703	24,495	32,920
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	66.09	100.97	125.42	168.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	66.09	34.92	24.49	42.97

(注)1株当たり四半期(当期)純利益金額は、NR Iグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,900	2,079
売掛金	※ 52,842	※ 54,597
開発等未収収益	15,662	19,099
有価証券	79,661	81,078
商品	146	112
仕掛品	11	10
前払費用	1,916	2,155
繰延税金資産	6,244	6,504
その他	652	1,015
貸倒引当金	△68	△73
流動資産合計	167,970	166,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,807	68,072
減価償却累計額	△32,782	△36,208
建物（純額）	33,025	31,864
構築物	1,151	1,166
減価償却累計額	△816	△845
構築物（純額）	335	321
機械及び装置	27,247	30,311
減価償却累計額	△22,639	△24,312
機械及び装置（純額）	4,608	5,999
工具、器具及び備品	21,672	21,923
減価償却累計額	△15,839	△16,314
工具、器具及び備品（純額）	5,832	5,609
土地	10,517	11,794
リース資産	249	249
減価償却累計額	△60	△139
リース資産（純額）	188	109
建設仮勘定	—	7,788
有形固定資産合計	54,508	63,487
無形固定資産		
ソフトウェア	51,798	44,570
ソフトウェア仮勘定	3,950	11,439
その他	476	660
無形固定資産合計	56,225	56,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,878	61,012
関係会社株式	10,244	10,997
長期貸付金	7,706	7,820
従業員に対する長期貸付金	112	86
リース投資資産	309	440
差入保証金	10,767	10,786
繰延税金資産	18,932	15,319
その他	2,955	3,060
貸倒引当金	△71	△28
投資その他の資産合計	94,833	109,496
固定資産合計	205,568	229,654
資産合計	373,539	396,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,913	22,369
1年内返済予定の長期借入金	2,607	2,531
リース債務	186	189
未払金	8,162	5,345
未払費用	3,912	5,937
未払法人税等	8,464	9,189
未払消費税等	1,232	961
前受金	5,218	4,639
関係会社預り金	14,041	7,705
賞与引当金	11,100	11,900
資産除去債務	—	7
その他	1,597	1,663
流動負債合計	79,436	72,440
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
長期借入金	9,176	6,677
リース債務	322	407
退職給付引当金	20,147	16,645
資産除去債務	416	515
受入保証金	630	690
固定負債合計	80,690	74,932
負債合計	160,127	147,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金	14,800	14,800
その他資本剰余金	193	—
資本剰余金合計	14,993	14,800
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	358	465
別途積立金	217,070	238,070
繰越利益剰余金	26,529	35,883
利益剰余金合計	244,528	274,989
自己株式	△72,285	△68,841
株主資本合計	205,837	239,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,257	7,892
評価・換算差額等合計	6,257	7,892
新株予約権	1,317	1,420
純資産合計	213,412	248,861
負債純資産合計	373,539	396,234

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
総合情報サービス	304,268	312,431
商品売上高	8,076	7,857
売上高合計	312,345	320,289
売上原価		
総合情報サービス	218,046	219,685
商品売上原価	7,011	6,918
売上原価合計	225,058	226,604
売上総利益	87,287	93,685
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	3
広告宣伝費	517	523
交際費	539	541
役員報酬	780	737
給料及び手当	17,282	17,946
賞与引当金繰入額	3,891	4,173
退職給付費用	1,911	2,017
福利厚生費	3,265	3,257
教育研修費	1,374	1,471
不動産賃借料	4,715	4,273
修繕維持費	573	529
水道光熱費	612	466
事務委託費	9,542	10,546
旅費及び交通費	1,212	1,234
通信費	610	613
事務用品費	1,532	2,179
租税公課	937	1,026
減価償却費	1,572	1,160
その他	937	837
販売費及び一般管理費合計	※2 51,811	※2 53,540
営業利益	35,475	40,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	120	120
有価証券利息	204	189
受取配当金	1,199	1,085
投資事業組合運用益	150	27
その他	162	187
営業外収益合計	1,838	1,611
営業外費用		
支払利息	※1 66	※1 90
投資事業組合運用損	31	46
その他	78	5
営業外費用合計	175	142
経常利益	37,138	41,613
特別利益		
投資有価証券売却益	168	149
関係会社株式売却益	—	8,564
特別配当金	—	※1 13,022
貸倒引当金戻入額	37	—
新株予約権戻入益	—	72
特別利益合計	205	21,809
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	1	257
関係会社株式評価損	898	182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294	—
特別損失合計	1,194	461
税引前当期純利益	36,149	62,962
法人税、住民税及び事業税	13,250	17,860
法人税等調整額	1,799	3,761
法人税等合計	15,049	21,621
当期純利益	21,100	41,340

【製造原価明細書】

(a) 総合情報サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			47,269	22.6	49,389	22.5	
II 外注費			104,322	49.9	115,528	52.6	
III 経費							
1. システム運用経費		28,273			25,197		
2. 不動産関係費		11,076			11,442		
3. 減価償却費		10,713			11,333		
4. その他		7,252	57,316	27.4	6,798	54,771	24.9
当期総製造費用			208,908	100.0		219,689	100.0
IV 期首仕掛品原価			0			11	
V ソフトウェア振替高			△8,005			△16,934	
VI 仕掛品振替高			△11			△10	
VII ソフトウェア償却高			17,154			16,929	
当期総合情報サービス売上原価			218,046			219,685	

(b) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 期首たな卸高			276	3.9		146	2.1
II 当期仕入高			6,881	96.1		6,884	97.9
合計			7,158	100.0		7,031	100.0
III 期末たな卸高			146			112	
当期商品売上原価			7,011			6,918	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費及び一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,800	14,800
当期末残高	14,800	14,800
その他資本剰余金		
当期首残高	217	193
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△193
当期変動額合計	△24	△193
当期末残高	193	—
資本剰余金合計		
当期首残高	15,017	14,993
当期変動額		
自己株式の処分	△24	△193
当期変動額合計	△24	△193
当期末残高	14,993	14,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	570	570
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	400	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△400	—
当期変動額合計	△400	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	286	358
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	71	107
当期変動額合計	71	107
当期末残高	358	465
別途積立金		
当期首残高	199,070	217,070
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	21,000
当期変動額合計	18,000	21,000
当期末残高	217,070	238,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	33,221	26,529
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	400	—
固定資産圧縮積立金の積立	△71	△107
別途積立金の積立	△18,000	△21,000
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	21,100	41,340
自己株式の処分	—	△734
当期変動額合計	△6,691	9,353
当期末残高	26,529	35,883
利益剰余金合計		
当期首残高	233,550	244,528
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	21,100	41,340
自己株式の処分	—	△734
当期変動額合計	10,978	30,461
当期末残高	244,528	274,989
自己株式		
当期首残高	△72,526	△72,285
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	241	3,443
当期変動額合計	241	3,443
当期末残高	△72,285	△68,841
株主資本合計		
当期首残高	194,642	205,837
当期変動額		
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	21,100	41,340
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	216	2,515
当期変動額合計	11,194	33,711
当期末残高	205,837	239,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,440	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,182	1,634
当期変動額合計	△2,182	1,634
当期末残高	6,257	7,892
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,440	6,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,182	1,634
当期変動額合計	△2,182	1,634
当期末残高	6,257	7,892
新株予約権		
当期首残高	1,154	1,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	102
当期変動額合計	162	102
当期末残高	1,317	1,420
純資産合計		
当期首残高	204,237	213,412
当期変動額		
剰余金の配当	△10,122	△10,144
当期純利益	21,100	41,340
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	216	2,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,019	1,737
当期変動額合計	9,175	35,449
当期末残高	213,412	248,861

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異は、移行年度に全額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る収益の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

【会計方針の変更】

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しています。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の分類について見直しを行い、前事業年度まで区分掲記していた「器具備品費」及び「情報資料費」を、当事業年度より「事務用品費」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書における「器具備品費」（1,167百万円）及び「情報資料費」（322百万円）を、「事務用品費」として組み替えています。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生への拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託（以下この項において「持株会信託」という。）が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当事業年度末において持株会信託が保有する当社株式は4,865,300株です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する債権・債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	5,565	12,595

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るもの

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
支払利息	59	20
特別配当金	—	10,012

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	3,209	3,439

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,378,314	29	101,000	30,277,343
合計	30,378,314	29	101,000	30,277,343

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当事業年度末6,201,500株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるものです。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693
合計	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当事業年度期首6,201,500株、当事業年度末4,865,300株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NRIグループ社員持株会専用信託からNRIグループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,336,200株)及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(106,500株)です。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,908	4,980
1年超	19,135	14,154
合計	26,043	19,135

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,743	—
1年超	—	—
合計	8,743	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 9,483百万円、関連会社株式 326百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 10,305百万円、関連会社株式 326百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,509	4,524
未払事業所税否認	126	118
未払事業税否認	688	880
退職給付引当金超過額	10,991	8,141
減価償却費等の償却超過額	11,324	10,274
少額固定資産費否認	294	248
進行基準調整額	183	148
その他	1,556	1,590
繰延税金資産合計	29,675	25,926
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,252	△3,845
固定資産圧縮積立金	△244	△257
繰延税金負債合計	△4,497	△4,102
繰延税金資産(△負債)の純額	25,177	21,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(単位：%)		
法定実効税率	—	40.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.5
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	—	△0.4
税務上の繰越欠損金の利用	—	△1.7
その他	—	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	34.3

(注)前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定に基づき記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,681百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,222百万円、その他有価証券評価差額金が540百万円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089円22銭	1,261円39銭
1株当たり当期純利益金額	108円39銭	211円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102円11銭	199円28銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	213,412	248,861
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,317	1,420
(うち新株予約権)	(1,317)	(1,420)
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	212,095	247,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)※	194,722	196,165

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,100	41,340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,100	41,340
普通株式の期中平均株式数 (千株)※1	194,676	195,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,957	11,958
(うち新株予約権付社債)※2	(11,836)	(11,839)
(うち新株予約権)	(120)	(118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 第4回新株予約権 0株 (平成22年6月30日権利行使期間満了) (2) 第6回新株予約権 367,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株 (6) 第14回新株予約権 445,000株	(1) 第6回新株予約権 340,000株 (2) 第8回新株予約権 367,500株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株

※1：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

※2：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成23年3月30日付で転換価額を4,224円から4,222円90銭に変更したため、変更日以降は変更後の転換価額を用いて計算しています。

(会計方針の変更)

当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しており、前事業年度についても遡及処理を行っています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

遡及処理を行う前の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、102円11銭です。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ (注)	4,198,000	8,425
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,002,174	7,379
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)セブン銀行	10,000,000	1,790
		(株)だいこう証券ビジネス	2,535,000	808
		(株)ベネッセホールディングス	183,600	757
		高木証券(株)	6,248,941	743
		SinoCom Software Group Limited	72,356,100	688
		日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	81,018	636
		いちよし証券(株)	879,968	512
		朝日火災海上保険(株)	643,000	509
		極東証券(株)	500,000	358
		(株)セブン・カードサービス	30,000	313
		統一資訊有限公司	4,186,074	265
		藍澤証券(株)	1,000,000	198
		その他(33銘柄)	904,492	1,382
合計		107,348,367	28,847	

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に拠出し、議決権行使の指図権を留保している株式750,000株は含まれていません。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ証券ホールディングス ユーロ円債 固定利付債	2,000	1,998
		ラボバンクユーロ円債	2,000	1,996
		CACIB FIN Gユーロ円債	2,000	1,993
		第7回GENERAL ELEC CAP CORP円貨社債	1,500	1,502
		ソニー第24回無担保社債	1,400	1,402
		第2回三菱UFJリース社債	1,100	1,098
		ING BANK N. V. ユーロ円債	1,000	998
		第6回ザ・ベアー・スターンズ・カンパニー ズ・インク円貨社債	700	700
		小計	11,700	11,691
投資有価証券	その他有価証券	第259回利付国債(10年)	10,000	10,270
		第85回利付国債(5年)	10,000	10,137
		第87回利付国債(5年)	5,000	5,047
		BTMUキュラソー・ホールディング ユー ロ円債 永久劣後債	3,000	2,995
		第689号農林債	1,400	1,410
		第4回ドイツ銀行AGロンドン支店 円貨社債	1,200	1,201
		第7回モルガン・スタンレー円貨社債	500	500
		第2回ドイツ銀行AGロンドン支店 変動利 付円貨社債	500	498
		国債・地方債等(2銘柄)	1	1
		小計	31,601	32,061
合計		43,301	43,752	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) F F F	41,660百万口	41,660
		野村アセットマネジメント(株) C R F	20,317百万口	20,317
		国際投信投資顧問(株) F F F	4,504百万口	4,504
		農林中金全共連アセットマネジメント(株) キ ャッシュ・アルファ・ファンド	2,000百万口	2,000
		野村証券(株) ノムラ外貨U S M M F	9百万米ドル	805
		合同運用指定金銭信託 パナソニック フィナンシャルサービス(株) 貸付運用 期間1年	100口	100
		小計	—	69,387
投資有価証券	その他有価証券	JAFCO Asia Technology Fund II, L.P.	158百万円	101
		投資事業組合等への出資金(2銘柄)	1百万円	1
		小計	160百万円	103
合計		—	69,491	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,807	3,326	1,061	68,072	36,208	4,346	31,864
構築物	1,151	15	0	1,166	845	29	321
機械及び装置	27,247	4,889	1,825	30,311	24,312	3,429	5,999
工具、器具及び備品	21,672	1,842	1,591	21,923	16,314	1,978	5,609
土地	10,517	1,277	—	11,794	—	—	11,794
リース資産	249	—	—	249	139	78	109
建設仮勘定	—	7,788	—	7,788	—	—	7,788
有形固定資産計	126,647	19,140	4,479	141,307	77,819	9,863	63,487
無形固定資産							
ソフトウェア	95,844	13,110	7,993	100,961	56,390	19,518	44,570
ソフトウェア仮勘定	3,950	16,934	9,445	11,439	—	—	11,439
その他	1,068	215	4	1,280	619	30	660
無形固定資産計	100,863	30,261	17,443	113,680	57,010	19,548	56,670
投資その他の資産 (その他) (注)1	182	—	—	182	89	5	92
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しており、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却を行っています。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	データセンターの設備取得等	3,012
機械及び装置	データセンターの設備取得等	4,663
建設仮勘定	データセンターの建設に伴う取得	7,788
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システムのリリースに伴うソフトウェア仮勘定からの振替等	3,899
	資産運用サービス向け共同利用型システムのリリースに伴うソフトウェア仮勘定からの振替等	3,680
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システムの製造	8,715
	資産運用サービス向け共同利用型システムの製造	3,602

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
ソフトウェア	償却済みのソフトウェア等	7,993
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	2,458
	資産運用サービス向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	3,615

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	140	73	42	70	101
賞与引当金	11,100	11,900	11,100	—	11,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額などです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	1,383
	普通預金	567
	定期預金	109
	別段預金	17
小計		2,078
合計		2,079

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野村ホールディングス(株)	11,703
かんぼシステムソリューションズ(株)	8,228
野村証券(株)	1,658
(株)セブシーイレブン・ジャパン	1,567
ソニー生命保険(株)	1,558
その他	29,881
合計	54,597

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$	
52,842	336,578	334,823	54,597	86.0	58.4	

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額は消費税等を含んでいます。

③ 商品

区分	金額(百万円)
コンピュータ機器及びソフトウェア	112
合計	112

④ 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報システム開発仕掛品	10
合計	10

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で21,824百万円であり、その内容は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しています。

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	1,905
(株)日立製作所	1,270
キャノンITソリューションズ(株)	983
日本ユニシス(株)	703
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	660
その他	16,846
合計	22,369

⑦ 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,997
合計	49,997

(3) 【その他】

該当事項はありません。

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長嶋本正は、当社の第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚原正彦 

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重修寛 

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮田八郎 

業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社野村総合研究所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に基づいて監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性及びその影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社野村総合研究所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚原正彦 

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森重修寛 

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮田八郎 

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

NRIグループ (2012年7月5日現在)

Nomura Research Institute, Ltd.

NRIグループ

株式会社野村総合研究所

http://www.nri.co.jp

丸の内総合センター (本社)

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル

木場総合センター

[タワーN棟]
〒135-0042
東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟
[タワーS棟]
〒135-0042
東京都江東区木場1-5-25 タワーS棟

横浜総合センター

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134 NRIタワー

横浜みなと総合センター

〒221-0056
神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7
横浜ダイヤビル

大阪総合センター

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館

ソウル支店

Seoul Branch
11th Fl. Youngpoong Bldg.,
33 Seorin-Dong, Chongro-ku,
Seoul, 110-752, Korea

台北支店

Taipei Branch
10th Fl-F, No.168, Tun-Hwa N. Rd.,
Taipei, Taiwan R.O.C.
台湾台北市敦化北路168号10層-F

マニラ支店

Manila Branch
27th Fl. Yuchengco Tower, RCBC Plaza,
6819 Ayala cor. Sen. Gil J. Puyat Avenues,
1200 Makati City, Philippines

モスクワ支店

Moscow Branch
107045 Moscow, Trubnaya St.12,
Millenium House, Russian Federation

NRIネットコム株式会社

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館
http://www.nri-net.com

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

〒105-7113
東京都港区東新橋1-5-2
汐留シティセンター
http://www.nri-secure.co.jp

北米支店

NRI Secure Technologies, Ltd.
North America Branch
1400 Fashion Island Blvd. #1010,
San Mateo, CA 94404, U.S.A.

NRIワークプレイスサービス株式会社

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134

NRIデータiテック株式会社

〒135-0042
東京都江東区木場1-5-25 タワーS棟
http://www.n-itech.com

NRIサイバーパテント株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
http://www.patent.ne.jp

NRI社会情報システム株式会社

〒135-0042
東京都江東区木場1-5-25 タワーS棟
http://www.nri-social.co.jp

NRIプロセスイノベーション株式会社

〒221-0056
神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7
横浜ダイヤビル

NRIシステムテクノ株式会社

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ

Nomura Research Institute America, Inc.
2 World Financial Center,
Building B, 18th Fl.,
New York, NY 10281-1198, U.S.A.

NRI・パシフィック

NRI Pacific
1400 Fashion Island Blvd. #1010,
San Mateo, CA 94404, U.S.A.

NRIアメリカ ダラスオフィス

Dallas Branch Office
1722 Routh Street, #208, Dallas,
TX 75201, U.S.A.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ

Nomura Research Institute Europe Limited
1 St. Martin's-le-Grand,
London EC1A 4NP, U.K.

野村総合研究所 (北京) 有限公司

Nomura Research Institute (Beijing), Ltd.
6th Fl. Raycom Infotech Park Tower A,
2 Kexueyuan-Nanlu, Haidian District,
Beijing 100190, China

上海支店

Shanghai Branch
K.Wah Centre, 29th Fl., No.1010
Huaihai Zhong Road,
Shanghai 200031, China

野村総合研究所 (上海) 有限公司

Nomura Research Institute Shanghai Limited
K.Wah Centre, 29th Fl., No.1010
Huaihai Zhong Road,
Shanghai 200031, China

北京支店

Beijing Branch
705. Tower A, Ping An international
Financial Centre, No 3, Xinyuan South Road,
Chaoyang District, Beijing 100027, China

野村総合研究所 (大連) 有限公司

Nomura Research Institute (Dalian), Ltd.
602, 23rd Bldg, Software Park, No.40,
Software Park East Road, Dalian City, Liaoning
Province 116023, China

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック

Nomura Research Institute Asia Pacific
Private Limited
10 Marina Boulevard, MBFC Tower 2, #33-02,
Singapore 018983

ジャカルタ駐在員事務所

Jakarta Representative Office
43F, Menara BCA, Jalan M.H. Thamrin No.1,
Jakarta 10310, Indonesia

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン

Nomura Research Institute Hong Kong Limited
30th Fl. Two International Finance Centre,
8 Finance Street, Central, Hong Kong

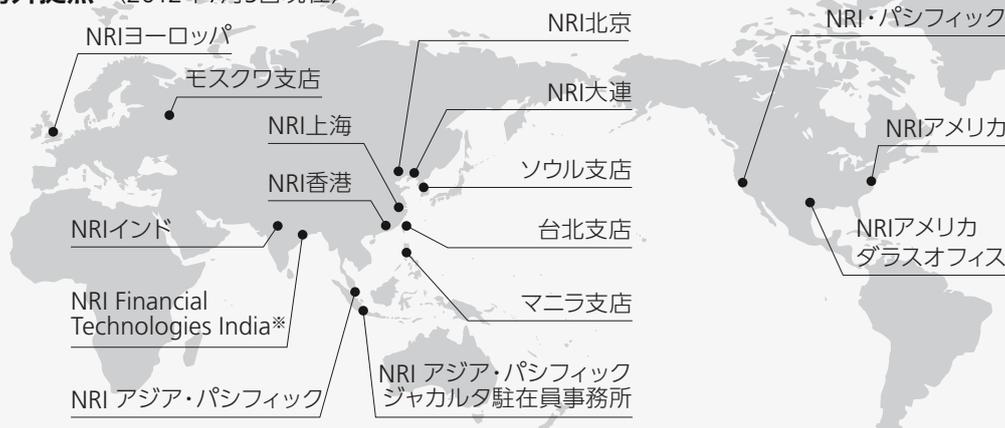
ノムラ・リサーチ・インスティテュート・インド

Nomura Research Institute India Private Limited
7th Fl. / Tower A, Building No. 5, DLF Cyber
City, Phase III Gurgaon, Haryana, India 122002

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・フィナンシャル・テクノロジーズ・インド

Nomura Research Institute Financial
Technologies India Pvt. Ltd.
Infinity, Tower II, 5th & 10th Floor Plot No. A3,
Block GP, Sector V, Salt Lake Electronics
Complex, Kolkata 700091, India

NRIの海外拠点 (2012年7月5日現在)

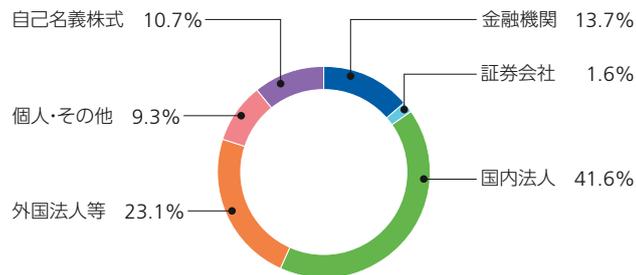


※商号変更申請中

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,739名/NRIグループ6,881名(2012年3月31日現在)

所有者別持株比率 (2012年3月31日現在)



大株主 (2012年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	43,387	19.28
野村ファシリティーズ株式会社	18,600	8.27
株式会社ジャフコ	15,005	6.67
野村ホールディングス株式会社	13,000	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,447	4.20
NRIグループ社員持株会	8,061	3.58
野村信託銀行株式会社 (NRIグループ社員持株会専用信託口)	4,865	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,755	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4,647	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	3,941	1.75

(注) NRIは、自己株式23,969千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

株式の概況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	750,000,000 株
発行済株式の総数	225,000,000 株
単元株主数	15,698 名

株主メモ

- ・株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- ・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告(NRIホームページ http://www.nri.co.jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)

株価チャート



株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

TEL 03-5533-2111

<http://www.nri.co.jp/>

